

【公表用】

令和6年度補正 中小企業取引緊急対策事業
(価格交渉促進月間に関するフォローアップ調査事業)

調査報告書

2026年2月

株式会社NTTデータ経営研究所
ライフ・バリュー・クリエイションユニット

目次

1. 事業概要	P.2
(1) 事業の背景・目的	
(2) 事業の実施内容	
2. 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目	P.68
(1) 調査概要	
(2) 調査結果	
3. 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目	P.76
(1) 調査概要	
(2) 調査結果	

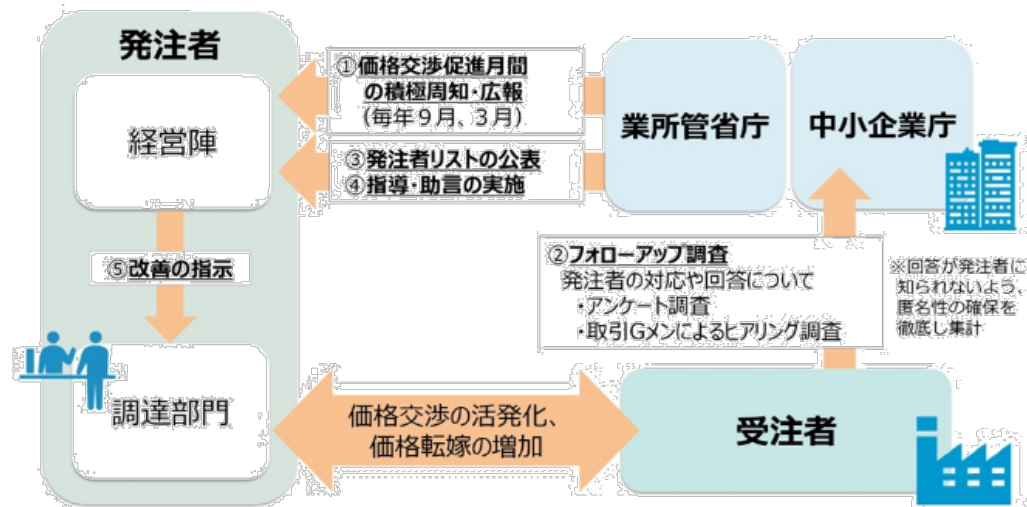
1. 事業概要

1. 事業概要

(1) 事業の背景・目的

- エネルギー価格や原材料費、労務費などが上昇する中、中小企業が適切に価格転嫁をしやすい環境を整備することが喫緊の課題となっており、その一環として、中小企業庁では2021年9月より、毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定し、価格交渉・価格転嫁の促進に取り組んできた。
- また、依然として価格交渉に応じない、一方的な価格据え置き・減額といった不適切な取引慣行が課題であることから、従来の「下請代金支払遅延等防止法」が「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（略称：中小受託取引適正化法、通称：取適法）へ、「下請中小企業振興法」が「受託中小企業振興法」へと改正され、協議を経ない一方的な代金決定の禁止など、取引適正化に向けた法的枠組みが強化され、本改正法は令和8年1月1日に施行された。
- 本事業では、中小企業の価格交渉等の実態に関するアンケート調査を実施するとともに、業種毎の価格交渉の実態把握等のための分析を実施し、価格交渉の促進に向けた効果的な取組に関する調査を行うものである。

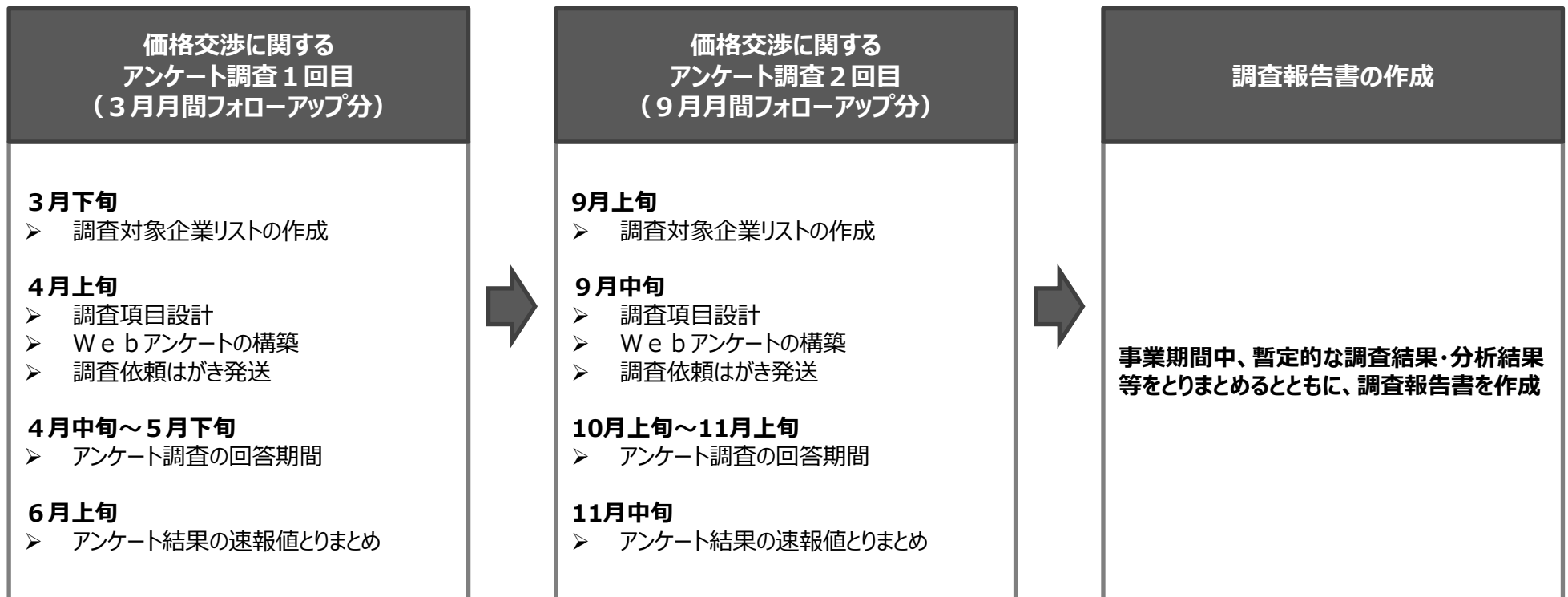
価格交渉促進月間とフォローアップ調査の全体像



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

- 3月及び9月に実施する価格交渉促進月間の結果を踏まえ、価格交渉が実施できたかや価格転嫁がどの程度できたか、支払条件は適切か、等について調べるために、受注側企業（中小企業）に対してアンケート調査を計2回実施した。



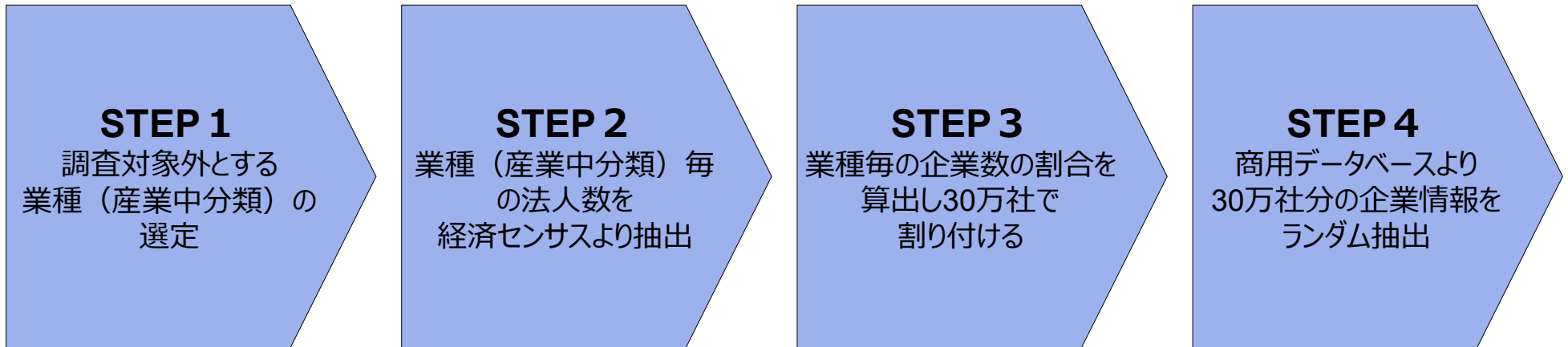
1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

■ 調査対象企業リストの作成

- 調査対象企業リストは以下の手順で作成した。なお、9月月間フォローアップについても、同様の手順でリストを作成した。



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

■ 調査項目の設計

- ・ 発注側企業名や当該企業との価格決定方法、価格交渉の実施状況を確認するための調査項目を設計した。
- ・ 回答者情報は、最後にまとめて回答するように設計した。

項目	質問内容	回答内容・選択肢
発注側企業	貴社との間で、直接の取引がある企業（以下、「発注側企業」という）のうち、年間の取引額の大きさ等から判断して代表的な企業（1社から最大3社まで）について、ご回答ください。 ※【官公需】国、国の機関、地方公共団体等が発注側となる場合もご回答いただけます ※回答の対象は、直接の取引がある企業のみとしてください。間接的に取引がある企業についてご回答されないようご注意ください。 ※また、発注側企業の名義が、「持株会社の子会社（事業会社）」となっている場合は、持ち株会社ではなく「持ち株会社の子会社（事業会社）」を発注側企業として選択してください。	STEP 1 : 検索ボックスに企業名の全部又は一部を入力 STEP 2 : 表示された候補企業一覧から対象企業を選択
	自由回答欄に企業名を直接ご記入ください。	STEP 3 : 表示されない場合は、企業名を入力
	発注側企業の業種（大分類）について一つ選択してください。	STEP 1 : 大分類17業種から選択
	発注側企業の業種（中分類）について一つ選択してください。	STEP 2 : 中分類98業種から選択
	発注側企業との取引内容について、「委託」か、「委託以外」か、いずれか一つ選択してください (例) ・発注側企業から規格の指定を受け、ねじやソフトウェアの製造を受託： 「委託」を選択 ・自社開発したねじやソフトウェアといった汎用品を発注側企業に販売： 「委託以外」を選択	1. 委託 2. 委託以外
価格交渉の状況	発注側企業との取引代金はどのように決定されていますか。	1. 入札により価格決定されている 2. 入札以外の方法で価格決定されている

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

■ 調査項目の設計

- 発注側企業名や当該企業との価格決定方法、価格交渉の実施状況を確認するための調査項目を設計した。

項目	質問内容	回答内容・選択肢
価格交渉の状況	「昨年10月～本年3月末」において、発注側企業との間で価格交渉は行われましたか。	①行われた ②行われなかった
	(前述の質問で「行われた」と回答した場合の質問) 価格交渉を行うよう、申し入れましたか。	①自社から発注側企業に、交渉を申し入れた ②発注側企業の方から、交渉の申し入れを受けた
	価格交渉の場では、労務費の転嫁の価格交渉も行われましたか。	①行われた ②労務費が上昇せず、価格交渉は不要と判断し、交渉しなかった ③労務費が上昇したが、価格交渉は不要と判断し、交渉しなかった ④労務費が上昇し、価格交渉は必要と判断したものの、交渉できなかった
	(前述の質問で「行われなかった」と回答した場合の質問) 発注側企業から、価格交渉の申し入れはありましたか。	①申し入れがあった ②申し入れがなかった
	(前述の質問で「申し入れがあった」と回答した場合の質問) 価格交渉の申し入れがあったにもかかわらず、交渉が行われなかった理由を以下の一つからお選びください。	①コストが上昇せず、交渉は不要と判断したため ②コストが上昇したが、交渉は不要と判断したため ③コストが上昇し、交渉を行いたかったが、発注量減少や取引停止を恐れ、申し入れを辞退したため ④支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、交渉は不要と判断したため
	(前述の質問で「申し入れがなかった」と回答した場合の質問) 価格交渉が行われなかった理由を、以下から1つお選びください。	①コストが上昇せず、交渉は不要と判断したため ②コストが上昇したが、交渉は不要と判断したため ③コストが上昇し、交渉を行いたかったが、発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し入れなかったため ④支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、交渉は不要と判断したため ⑤コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかった(断られた)ため

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

■ 調査項目の設計

- 発注側企業との価格転嫁の状況を確認するための調査項目を設計した。

項目	質問内容	回答内容・選択肢
価格転嫁の状況	<p>「昨年10月～今年3月末」における貴社と発注側企業との価格転嫁の状況について、コスト（①コスト総額、②労務費、③原材料費、④エネルギーコスト）上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えるか、それぞれ最も当てはまるものを以下から1つ選択してください。</p> <p>※発注側企業に対して、「交渉戦略上、貴社が最初に提案した額」ではなく、「貴社における実際のコスト上昇分」のうち、実際に価格転嫁が実現した割合を、四捨五入してお選びください。</p> <p>（例）実際のコスト上昇分は100円だったが、取引先との交渉で減額されることを見越して、150円の値上げを要請し、交渉を行った結果、実際に転嫁に応じてもらったのが80円の値上げであった場合の回答は、「8割」（80円÷100円の計算結果より）。</p> <p>※貴社への支払代金が、市場価格に連動して自動的に設定される方式の場合も、実際のコスト上昇分のうち、価格転嫁が実現した割合を、四捨五入してお選びください。</p>	<ul style="list-style-type: none">・10割・9割・8割・7割・6割・5割・4割・3割・2割・1割・0割（費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等）・マイナス（正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等）・コストが上昇していないため、価格転嫁の必要性なし・支払い代金に含まれない（②労務費、③原材料費、④エネルギーコストに関する設問のみ選択肢あり）
	<p>価格転嫁の状況について、発注側企業から転嫁割合に関する説明（計算根拠等）がありましたか。</p>	<ul style="list-style-type: none">①発注側企業から納得できる説明があった②発注側企業から説明はあったが、納得できる内容ではなかった③発注側企業から説明はなかった

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

■ 調査項目の設計

項目	質問内容	回答内容・選択肢
支払条件	発注側企業からの代金の支払手段について、当てはまるものを以下から選択してください（複数回答可）。	①全額現金により支払われる（手形等の利用はない） ②一部又は全部で、手形による支払いがある ③一部又は全部で、電子記録債権又はファクタリング（一括決済方式）による支払いがある
	（前述の質問で「②手形による支払い、③電子記録債権又はファクタリングによる支払」を選択した場合の質問） 手形等（電子記録債権・ファクタリング（一括決済方式）を含む）における支払サイト期間はどの程度か、以下から1つ選択してください。 ※支払サイトとは、交付から満期日までの期間（ファクタリング（一括決済方式）の場合は、代金の支払期日から、代金債権の額に相当する金銭を金融機関から得られるまでの期間）のことをいう。	①支払サイトは全て60日（2か月）以内 ②支払サイトが60日（2か月）より長いものも含まれる
	（前述の質問で「②手形による支払い、③電子記録債権又はファクタリングによる支払」を選択した場合の質問） 手形等が利用される場合に、受注者が手形割引等により現金化する際のコスト負担について、以下から1つ選択してください。	①全額発注側企業が負担している（契約等により、割引料等を支払代金に上乗せする旨が規定されている場合を含む） ②一部又は全部を受注側企業が負担することがある
	代金支払の際の支払手数料の負担状況について、以下から1つ選択してください。	①全額発注側企業が負担している ②一部又は全部を受注側企業が負担することがある（契約等により、手数料が支払代金から差し引かれる旨が規定されている場合を含む）

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

■ 調査項目の設計

項目	質問内容	回答内容・選択肢
事例	【任意回答】 当該発注側企業との価格交渉・転嫁において、発注側企業について、良い事例・悪い事例があれば御回答ください。特に発注側企業について、これまでと比較して変わったこと（良くなった点、悪くなった点）があれば記載してください。	良い事例（自由記述）、悪い事例（自由記述）
取引内容	貴社が発注側企業に納入する商品・サービスの内容等、発注側企業との取引内容を教えてください。 ※複数の事業部門を持つ発注側企業や、多くの営業所を持つ発注側企業が、改善すべきポイントに悩んでいるケースが存在します。 回答いただいた内容は、そういった企業への改善ポイントの示唆のため、用いる予定です。 (例) 規格の指定を受け製造したねじの納入、埼玉にある事業所への汎用品のソフトウェアの販売、プラスチック製品の加工、建設資材の作成	取引内容（自由記述）
	当該取引について、貴社は、最終商品・サービスを提供する企業から数えてどの取引階層に位置しますか。	① 1次請け ② 2次請け ③ 3次請け ④ 4次請け以上 ⑤ 分からない、場合により変動する 等

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

項目	質問内容	回答内容・選択肢
回答者情報	貴社が所在する地域（都道府県）について教えてください。 ※ご回答いただいた内容によって個社が特定されることはありません。	4 7 都道府県のプルダウンから選択
	貴社の業種（大分類）について一つ選択してください。	STEP 1 : 大分類17業種から選択
	貴社の業種（中分類）について一つ選択してください。	STEP 2 : 中分類98業種から選択
	貴社名、代表者名、住所（市区町村まで）について回答ください。 回答内容を発注側企業に伝えることは決してありません。 回答いただける方は「回答する」を、匿名を希望される方は「匿名を希望する」を選択してください。	①匿名を希望する ②自社名等を回答する
	貴社名、代表者名、住所（市区町村まで可）についてお答えください。 回答内容を発注側企業に伝えることは決してありません	・貴社名「 」 ・代表者名「 」 ・住所（市区町村まで）についてご回答ください 郵便番号「 」（検索ボタン） 住所（市区町村）「 」 ・貴社名を回答いただいた方に伺います。 今後下請Gメンのヒアリング調査に、ご協力いただくことは可能でしょうか。 「はい」と回答いただいた場合、 今後下請Gメンが調査に何く可能性があります。 プルダウンで回答 はい いいえ

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

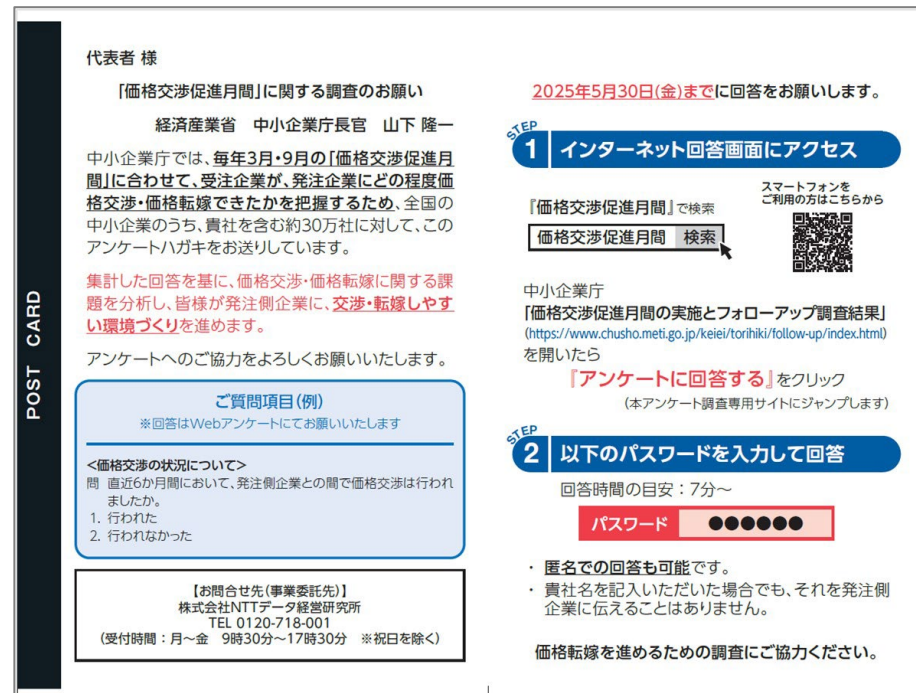
■ 調査依頼はがきの作成

- 調査依頼はがきを作成した。
- 作成したはがきのデザインは以下のとおりである。

【表面】

【裏面】

【中面】



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

■ 回答フォームの設計

- ・ マクロミル社と共同で回答フォームを設計した。
- ・ 最初の問いに本アンケートの回答対象を確認する質問を設けた。

【回答対象の確認】



本アンケートは、中小企業等の皆さまに、直接の取引のある発注側企業（自社のグループ企業を除く）最大3社との取引状況について伺うものです。

取引先（発注側企業）がグループ会社のみである場合や、BtoC（対一般消費者向け取引の場合）取引のみ場合は、回答対象外となります。

※一度、「2. 本アンケートの対象外のため回答を終える」を回答された場合、回答を修正することはできませんのでご注意ください。

① 回答を続ける

② 本アンケートの対象外のため回答を終える

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【発注側企業の検索】

(企業名の検索)

【必須回答】

貴社との間で、直接の取引がある企業（以下、「発注側企業」という）のうち、年間の取引額の大きさ等から判断して代表的な企業（1社から最大3社まで）について、ご回答ください。

※【官公需】国、国の機関、地方公共団体等が発注側となる場合もご回答いただけます。

※回答の対象は、直接の取引がある企業のみとしてください。間接的に取引がある企業について回答されないようご注意ください。

※また、発注側企業の名義が、「持株会社の子会社（事業会社）」となっている場合は、持株会社ではなく「持株会社の子会社（事業会社）」を発注側企業として選択してください。



以下の「検索ボックス」に企業名の全部又は一部を入力し、「検索」ボタンを押下すると、候補企業の一覧が表示されます。

その中から、対象企業を選択してください。

うまく検索結果がない場合は、「企業の種類」を、「すべての企業」と指定して検索を実施してください。

ご自身で企業名を入力することも可能です。その場合、「ご自身で入力」を選択してください。

(企業名の直接入力)

【必須回答】

【ご自身で入力する】とお答えいただいたので、自由回答欄に企業名を直接ご記入ください。

以下設問内容の再掲となります。

貴社との間で、直接の取引がある企業（以下、「発注側企業」という）のうち、年間の取引額の大きさ等から判断して代表的な企業（1社から最大3社まで）について、ご回答ください。

※【官公需】国、国の機関、地方公共団体等が発注側となる場合もご回答いただけます。

※回答の対象は、直接の取引がある企業のみとしてください。間接的に取引がある企業について回答されないようご注意ください。

※また、発注側企業の名義が、「持株会社の子会社（事業会社）」となっている場合は、持株会社ではなく「持株会社の子会社（事業会社）」を発注側企業として選択してください。

企業名： [1] (必須)

郵便番号： [2][op] (任意)

住所： [3] (必須)

1 企業目

検索ボックス：
※検索ワードは単語のみ入力ください。スペース等で区切って検索しないでください。

都道府県：

企業の種類：

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【発注側企業の業種（大分類）】

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【必須回答】

発注側企業の業種について、以下の業種の中から該当するものを1つ選択してください。

- ① 農業、林業
- ② 漁業
- ③ 鉱業、採石業、砂利採取業
- ④ 建設業
- ⑤ 製造業
- ⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業
- ⑦ 情報通信業
- ⑧ 運輸業、郵便業
- ⑨ 卸売業、小売業
- ⑩ 金融業、保険業
- ⑪ 不動産業、物品賃貸業
- ⑫ 学術研究、専門・技術サービス業
- ⑬ 宿泊業、飲食サービス業

- ⑭ 生活関連サービス業、娯楽業
- ⑮ 教育、学習支援業
- ⑯ 医療、福祉
- ⑰ 複合サービス事業
- ⑱ サービス業（他に分類されない）
- ⑲ 公務（他に分類されるものを除く）
- ⑳ 分類不能の産業

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【発注側企業の業種（中分類）】

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【必須回答】

【q2の回答】を選択された方は、該当する業種を1つ選択してください。

① 農業	⑱ プラスチック製品製造業	⑤⑥ 電気業	⑤⑦ 繊維・衣服等卸売業	⑦ 学術・開発研究機関
② 林業	⑲ ゴム製品製造業	⑤⑦ ガス業	⑤⑧ 飲食品卸売業	⑦⑧ 専門サービス業（他に分類されないもの）
③ 漁業（水産養殖業を除く）	⑲ なめし革・同製品・毛皮製造業	③⑧ 熱供給業	⑤⑨ 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	⑦⑨ 広告業
④ 水産養殖業	⑲ 畜業・土石製品製造業	③⑨ 水道業	⑤⑩ 機械器具卸売業	⑧⑩ 技術サービス業（他に分類されないもの）
⑤ 鉱業、採石業、砂利採取業	⑲ 鉄鋼業	④⑩ 通信業	⑤⑪ その他の卸売業	⑧⑪ 宿泊業
⑥ 総合工業	⑲ 非鉄金属製造業	④⑪ 放送業	⑤⑫ 各種商品小売業	⑧⑫ 飲食店
⑦ 職別工業（設備工業を除く）	⑲ 金属製品製造業	④⑫ 情報サービス業	⑤⑬ 織物・衣服・身の回り品小売業	⑧⑬ 持ち帰り・配達飲食サービス業
⑧ 設備工業	⑲ はん用機械器具製造業	④⑬ インターネット付随サービス業	⑤⑭ 飲食品小売業	⑧⑭ 洗濯・理容・美容・浴場業
⑨ 食料品製造業	⑲ 生産用機械器具製造業	④⑭ 映像・音声・文字情報制作業	⑤⑮ 機械器具小売業	⑧⑮ その他の生活関連サービス業
⑩ 飲料・たばこ・飼料製造業	⑲ 業務用機械器具製造業	④⑮ 飲道業	⑤⑯ その他の小売業	⑧⑯ 娯楽業
⑪ 繊維工業	⑲ 電子部品・デバイス・電子回路製造業	④⑯ 道路旅客運送業	⑤⑰ 無店舗小売業	⑧⑰ 学校教育
⑫ 木材・木製品製造業（家具を除く）	⑲ 電気機械器具製造業	④⑰ 道路貨物運送業（一般貨物自動車運送業）	⑤⑱ 銀行業	⑧⑱ その他の教育、学習支援業
⑬ 家具・装備品製造業	⑲ 情報通信機械器具製造業	④⑱ 道路貨物運送業（特定貨物自動車運送業）	⑤⑲ 協同組織金融業	⑧⑲ 医療業
⑭ ハルブ・紙・紙加工品製造業	⑲ 輸送用機械器具製造業（うち、自動車・自	④⑱ 道路貨物運送業（貨物軽自動車運送業）	⑥⑰ 貸金業等非預金信用機関	⑧⑲ 保健衛生
⑮ 印刷・同関連業	⑳ 輸送用機械器具製造業（うち、造船業）	⑤⑰ 水運業	⑥⑱ 金融商品取引業、商品先物取引業	⑨⑰ 製菓
⑯ 化学工業	⑳ 輸送用機械器具製造業（うち、航空宇宙工	⑤⑱ 航空運輸業	⑦⑰ 補助的金融業等	⑨⑱ 社会保険・社会福祉・介護事業
⑰ 石油製品・石炭製品製造業	㉑ 輸送用機械器具製造業（その他）	⑤⑱ 倉庫業	⑦⑱ 保険業	⑨⑱ 郵便局
	㉒ その他の製造業	⑤⑱ 運輸に付帯するサービス業	⑧⑰ 不動産取引業	⑨⑱ 協同組合（他に分類されないもの）
		⑤⑱ 郵便業（信書便事業を含む）	⑧⑱ 不動産賃貸業・管理業	⑨⑱ 廃棄物処理業
		⑤⑱ 各種商品卸売業		⑨⑱ 自動車整備業
				⑨⑱ 機械等修理業
				⑨⑱ 職業紹介・労働者派遣業
				⑨⑱ 警備業
				⑩⑰ その他のサービス業
				⑩⑰ 政治・経済・文化団体
				⑩⑰ 国家公務
				⑩⑰ 地方公務

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【取引内容】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】

発注側企業との取引内容について、「委託」か「委託以外」か、いずれか1つを選択してください。

(例) 発注側企業から規格の指定を受け、ねじやソフトウェアの製造を受託：「委託」を選択
自社で企画・製造した、ねじやソフトウェアなどの汎用品を販売：「委託以外」を選択

委託

①



委託以外

②



【価格交渉の状況】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

発注側企業との取引代金はどのように決定されていますか。

- ① 入札により価格決定されている。
- ② 入札以外の方法で価格決定されている。

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

「昨年10月～今年3月末」において、発注側企業との間で価格交渉は行われましたか。

行われた

①



行われなかった

②



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【価格交渉の申し入れ】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

価格交渉を行うよう、申し入れましたか。

自社から発注側企業に、交渉を申し入れた



発注側企業の方から、交渉の申し入れを受けた



【労務費の交渉】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

価格交渉の場合は、労務費の転嫁の価格交渉も行われましたか。

行われた



労務費が上昇せず、交渉は不要と判断し、交渉しなかった



労務費が上昇したが、交渉は不要と判断し、交渉しなかった



労務費が上昇し、交渉は必要と判断したものの、交渉できなかった



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【発注企業側からの申し入れ】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

価格交渉が行われなかった場合に、発注側企業から、価格交渉の申し入れはありましたか。

申し入れがあった



申し入れがなかった



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【価格交渉が行われなかった理由】

(前述の質問で「申し入れがあった」と回答した場合の質問)

1企業目：disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

価格交渉が行われなかった理由を、以下から1つ選択してください。

コストが上昇せず、交渉は不要と判断したため。

①



コストが上昇したが、交渉は不要と判断したため。

②



コストが上昇し、交渉を行いたかったが、発注量減少や取引停止を恐れ、申し入れを辞退したため。

③



支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、交渉は不要と判断したため。

④



コストが上昇せず、交渉は不要と判断したため。

①



コストが上昇したが、交渉は不要と判断したため。

②



コストが上昇し、交渉を行いたかったが、発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し入れなかったため。

③



支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、交渉は不要と判断したため。

④



コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかった(断られた)ため。

⑤



(前述の質問で「申し入れがなかった」と回答した場合の質問)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

価格交渉が行われなかった理由を、以下から1つ選択してください。

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【価格転嫁の状況】

(コスト総額)

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格転嫁の状況について伺います。

「昨年10月～今年3月末」における貴社と発注御企業との価格転嫁の状況について、コスト(①コスト総額、②労務費、③原材料費、④エネルギーコスト) 上昇分のうち、**何割を価格に転嫁できたか**と考えるか、それぞれ最も当てはまるものを以下から1つ選択してください。

※発注御企業に対して、「交渉戦略上、貴社が最初に提案した額」ではなく、「貴社における実際のコスト上昇額」のうち、**実際に価格転嫁が実現した割合**を、四捨五入して選択してください。

(例) 実際のコスト上昇分は100円だったが、取引先との交渉で減額されることを見越して、150円の値上げを要請し、交渉を行った結果、実際に転嫁に応じてもらったのが80円の値上げであった場合の回答は、「8割」(80円÷100円の計算結果より)。

※貴社への支払代金が、市場価格に連動して自動的に設定される方式の場合も、実際のコスト上昇額のうち、価格転嫁が実現した割合を、四捨五入して選択してください。

0/4

コスト総額 ▲

10割

9割

8割

7割

6割

5割

4割

3割

2割

1割

0割 (費用が上昇している中、価格が据え置かれた)

マイナス (正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等)

価格転嫁の必要性なし

(労務費)

労務費 ▲

10割

9割

8割

7割

6割

5割

4割

3割

2割

1割

0割 (費用が上昇している中、価格が据え置かれた)

マイナス (正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等)

価格転嫁の必要性なし

労務費は支払代金に含まれない

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【価格転嫁の状況】

(原材料費)

原材料費 ▲
<input type="radio"/> 10割
<input type="radio"/> 9割
<input type="radio"/> 8割
<input type="radio"/> 7割
<input type="radio"/> 6割
<input type="radio"/> 5割
<input type="radio"/> 4割
<input type="radio"/> 3割
<input type="radio"/> 2割
<input type="radio"/> 1割
<input type="radio"/> 0割 (費用が上昇している中、価格が据え置かれた)
<input type="radio"/> マイナス (正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等)
<input type="radio"/> 価格転嫁の必要性なし
<input type="radio"/> 原材料費は支払代金に含まれない

(エネルギーコスト)

エネルギーコスト ▲
<input type="radio"/> 10割
<input type="radio"/> 9割
<input type="radio"/> 8割
<input type="radio"/> 7割
<input type="radio"/> 6割
<input type="radio"/> 5割
<input type="radio"/> 4割
<input type="radio"/> 3割
<input type="radio"/> 2割
<input type="radio"/> 1割
<input type="radio"/> 0割 (費用が上昇している中、価格が据え置かれた)
<input type="radio"/> マイナス (正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等)
<input type="radio"/> 価格転嫁の必要性なし
<input type="radio"/> エネルギーコストは支払代金に含まれない

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【価格転嫁の状況についての説明】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格転嫁の状況について伺います。

価格転嫁の状況について、発注側企業から転嫁割合に関する説明（計算根拠等）はありましたか。

- ① 発注側企業から納得できる説明があった。
- ② 発注側企業から説明はあったが、納得できる内容ではなかった。
- ③ 発注側企業から説明はなかった。

【支払い条件について】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 支払条件について伺います。

発注側企業からの代金の支払手段について、当てはまるものを以下から選択してください（複数回答可）。

- ① 全額現金により支払われる（手形等の利用はない）。
- ② 一部又は全部で、手形による支払いがある。
- ③ 一部又は全部で、電子記録債権又はファクタリング（一括決済方式）による支払いがある。

【支払い条件（支払期間）】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 支払条件について伺います。

手形等（電子記録債権・ファクタリング（一括決済方式）を含む）における支払サイト期間はどの程度か、以下から1つ選択してください。

※支払サイトとは、交付から満期日までの期間（ファクタリング（一括決済方式）の場合は、代金の支払期日から、代金債権の額に相当する金銭を金融機関から得られるまでの期間）のことをいう。

- ① 支払サイトは全て60日（2か月）以内。
- ② 支払サイトが60日（2か月）より長いものも含まれる。

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【支払い条件（手数料）】

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【必須回答】 支払条件について伺います。

手形等が利用される場合に、受注者が手形割引等により現金化する際のコスト負担について、以下から1つ選択してください。

- ① 全額発注側企業が負担している（契約等により、割引料等を支払代金に上乗せする旨が規定されている場合を含む）。
- ② 一部又は全部を受注側企業が負担することがある。

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【任意回答】 支払条件について伺います。

代金支払の際の支払手数料の負担状況について、以下から1つ選択してください。

- ① 全額発注側企業が負担している。
- ② 一部又は全部を受注側企業が負担することがある。（契約等により、手数料が支払代金から差し引かれる旨が規定されている場合を含む）。

【良い事例・悪い事例】

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【任意回答】 良い事例・悪い事例について伺います。

発注側企業との価格交渉・転嫁状況、支払条件について、良い事例・悪い事例・発注企業に対する要望をご回答ください。

悪い事例だけでなく、「**親事業者の対応が好転した**」といった、良い事例も是非お聞かせください。

(1) 良い事例（自由記述）

(例) ・原材料費やエネルギーコスト、人件費等が高騰している状況を踏まえ、発注側企業から、価格交渉を申し出てほしい旨の連絡を、記入例やフォーマット付きで送付してもらえた。

(2) 悪い事例（自由記述）

(例) ・コストが上昇しているので価格交渉を申し入れたが、「そのようなことを言ってくるのはあなた方だけだ」と一蹴され、価格交渉の協議にすら応じてもらえなかった。
・労務費については、自助努力で解決すべき部分であるとして、交渉の協議自体を拒否された。

(1) 良い事例（自由記述）

(2) 悪い事例（自由記述）

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【取引内容】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 取引状況について伺います。

貴社が発注側企業に納入する商品・サービスの内容等、発注側企業との取引内容を教えてください。
※複数の事業部門を持つ発注側企業や、多くの営業所を持つ発注側企業が、改善すべきポイントに悩んでいるケースが存在します。
回答いただいた内容は、そういった企業への改善ポイントの示唆のため、用いる予定です。

(例) 規格の指定を受け製造したねじの納入、埼玉にある事業所への汎用品のソフトウェアの販売、プラスチック製品の加工、建設資材の作成

0文字

【取引状況】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 取引状況について伺います。

当該取引について、貴社は、最終商品・サービスを提供する企業から数えてどの取引階層に位置しますか。

- 1次請け
- 2次請け
- 3次請け
- 4次請け以上
- 分からない、場合により変動する 等

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

① 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

【回答企業の都道府県】

【必須回答】 貴社の情報について伺います。

貴社が所在する地域（都道府県）について教えてください。
※ご回答いただいた内容によって個社が特定されることはありません。

【回答企業の業種（大分類）】

【必須回答】

貴社の業種について、以下の業種の中から該当するものを1つ選択してください。

- ① 農業, 林業
- ② 漁業
- ③ 鉱業, 採石業, 砂利採取業

【回答企業の業種（中分類）】

【必須回答】

【q40の回答】を選択された方は、該当する業種を1つ選択してください。

- ① 農業
- ② 林業
- ③ 漁業（水産養殖業を除く）
- ④ 水産養殖業
- ⑤ 鉱業, 採石業, 砂利採取業

【匿名回答の希望】

【必須回答】

貴社名、代表者名、住所（市区町村まで）について回答ください。
回答内容を発注側企業に伝えることは決してありません。
回答いただける方は「回答する」を、匿名を希望される方は「匿名を希望する」を選択してください。

- ① 回答する
- ② 匿名を希望する

(前述の質問で「回答する」と回答した場合の質問)

【必須回答】

貴社名、代表者名、住所（市区町村まで）について回答ください。
回答内容を発注側企業に伝えることは決してありません。

・ 貴社名

・ 代表者名

・ 住所（市区町村まで）についてご回答ください

郵便番号

住所（市区町村）

・ 貴社名を回答いただきました方に伺います。
今後、[下請Gメン](#)のヒアリング調査に、ご協力いただくことは可能でしょうか。
「はい」と回答いただいた場合、今後、[下請Gメン](#)が調査に何う可能性があります。

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

②価格交渉に関するアンケート調査2回目

■ 調査項目の設計

- ・ 発注側企業名や当該企業との価格決定方法、価格交渉の実施状況を確認するための調査項目を設計した。
- ・ 回答者情報は、最後にまとめて回答するように設計した。

項目	質問内容	回答内容・選択肢
発注側企業	貴社との間で、直接の取引がある企業（以下、「発注側企業」という）のうち、年間の取引額の大きさ等から判断して代表的な企業（1社から最大3社まで）について、ご回答ください。 ※【官公需】国、国の機関、地方公共団体等が発注側となる場合もご回答いただけます ※回答の対象は、直接の取引がある企業のみとしてください。間接的に取引がある企業についてご回答されないようご注意ください。 ※また、発注側企業の名義が、「持株会社の子会社（事業会社）」となっている場合は、持ち株会社ではなく「持ち株会社の子会社（事業会社）」を発注側企業として選択してください。	STEP 1 : 検索ボックスに企業名の全部又は一部を入力 STEP 2 : 表示された候補企業一覧から対象企業を選択
	自由回答欄に企業名を直接ご記入ください。	STEP 3 : 表示されない場合は、企業名を入力
	発注側企業の業種（大分類）について一つ選択してください。	STEP 1 : 大分類17業種から選択
	発注側企業の業種（中分類）について一つ選択してください。	STEP 2 : 中分類98業種から選択
	発注側企業との取引内容について、「委託」か、「委託以外」か、いずれか一つ選択してください (例) ・発注側企業から規格の指定を受け、ねじやソフトウェアの製造を受託： 「委託」を選択 ・自社開発したねじやソフトウェアといった汎用品を発注側企業に販売： 「委託以外」を選択	1.委託 2.委託以外
価格交渉の状況	発注側企業との取引代金はどのように決定されていますか。	1.入札により価格決定されている 2.入札以外の方法で価格決定されている

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 調査項目の設計

- 発注側企業名や当該企業との価格決定方法、価格交渉の実施状況を確認するための調査項目を設計した。

項目	質問内容	回答内容・選択肢
価格交渉の状況	「本年4月～9月末」において、発注側企業との間で価格交渉は行われましたか。	①行われた ②行われなかった
	(前述の質問で「行われた」と回答した場合の質問) 価格交渉を行うよう、申し入れましたか。	①自社から発注側企業に、交渉を申し入れた ②発注側企業の方から、交渉の申し入れを受けた
	価格交渉の場では、労務費の転嫁の価格交渉も行われましたか。	①行われた ②労務費が上昇せず、価格交渉は不要と判断し、交渉しなかった ③労務費が上昇したが、価格交渉は不要と判断し、交渉しなかった ④労務費が上昇し、価格交渉は必要と判断したものの、交渉できなかった
	(前述の質問で「行われなかった」と回答した場合の質問) 発注側企業から、価格交渉の申し入れはありましたか。	①申し入れがあった ②申し入れがなかった
	(前述の質問で「申し入れがあった」と回答した場合の質問) 価格交渉の申し入れがあったにもかかわらず、交渉が行われなかった理由を以下の一つからお選びください。	①コストが上昇せず、交渉は不要と判断したため ②コストが上昇したが、交渉は不要と判断したため ③コストが上昇し、交渉を行いたかったが、発注量減少や取引停止を恐れ、申し入れを辞退したため ④支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、交渉は不要と判断したため
	(前述の質問で「申し入れがなかった」と回答した場合の質問) 価格交渉が行われなかった理由を、以下から 1 つお選びください。	①コストが上昇せず、交渉は不要と判断したため ②コストが上昇したが、交渉は不要と判断したため ③コストが上昇し、交渉を行いたかったが、発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し入れなかったため ④支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、交渉は不要と判断したため ⑤コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかった（断られた）ため

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 調査項目の設計

- 発注側企業名や当該企業との価格決定方法、価格交渉の実施状況を確認するための調査項目を設計した。

項目	質問内容	回答内容・選択肢
価格転嫁の状況	<p>「本年4月～9月末」における貴社と発注側企業との価格転嫁の状況について、コスト（①コスト総額、②労務費、③原材料費、④エネルギーコスト）上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えるか、それぞれ最も当てはまるものを以下から1つ選択してください。</p> <p>※発注側企業に対して、「交渉戦略上、貴社が最初に提案した額」ではなく、「貴社における実際のコスト上昇分」のうち、実際に価格転嫁が実現した割合を、四捨五入してお選びください。</p> <p>（例）実際のコスト上昇分は100円だったが、取引先との交渉で減額されることを見越して、150円の値上げを要請し、交渉を行った結果、実際に転嫁に応じてもらったのが80円の値上げであった場合の回答は、「8割」（80円÷100円の計算結果より）。</p> <p>※貴社への支払代金が、市場価格に連動して自動的に設定される方式の場合も、実際のコスト上昇分のうち、価格転嫁が実現した割合を、四捨五入してお選びください。</p>	<ul style="list-style-type: none">・10割・9割・8割・7割・6割・5割・4割・3割・2割・1割・0割（費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等）・マイナス（正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等）・コストが上昇していないため、価格転嫁の必要性なし・支払い代金に含まれない（②労務費、③原材料費、④エネルギーコストに関する設問のみ選択肢あり）
	<p>価格転嫁の状況について、発注側企業から転嫁割合に関する説明（計算根拠等）がありましたか。</p>	<ul style="list-style-type: none">①発注側企業から納得できる説明があった②発注側企業から説明はあったが、納得できる内容ではなかった③発注側企業から説明はなかった

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 調査項目の設計

- 発注側企業との価格転嫁の状況を確認するための調査項目を設計した。

項目	質問内容	回答内容・選択肢
支払条件	発注側企業からの代金の支払手段について、当てはまるものを以下から選択してください（複数回答可）。	①全額現金により支払われる（手形等の利用はない） ②一部又は全部で、手形による支払いがある ③一部又は全部で、電子記録債権又はファクタリング（一括決済方式）による支払いがある
	納品又は役務を提供した日から代金の支払いまでの期間（支払期日）について、当てはまるものを以下から選択してください。 * 本調査で新たに追加した設問	①支払期日は60日（2か月）以内（60日以内に手形等を交付されている場合を含む） ②支払期日が60日（2か月）を超えている（契約上60日（2か月）以内となっても、実際の支払いが60日（2か月）を超えている場合を含む）
	（前述の質問で「②手形による支払い、③電子記録債権又はファクタリングによる支払」を選択した場合の質問） 手形等（電子記録債権・ファクタリング（一括決済方式）を含む）における支払サイト期間はどの程度か、以下から1つ選択してください。 ※支払サイトとは、交付から満期日までの期間（ファクタリング（一括決済方式）の場合は、代金の支払期日から、代金債権の額に相当する金銭を金融機関から得られるまでの期間）のことをいう。	①支払サイトは全て60日（2か月）以内 ②支払サイトが60日（2か月）より長いものも含まれる
	（前述の質問で「②手形による支払い、③電子記録債権又はファクタリングによる支払」を選択した場合の質問） 手形等が利用される場合に、受注者が手形割引等により現金化する際のコスト負担について、以下から1つ選択してください。 ※満期日より前に、受注者側の事情により、代金の受領を前倒しするために割引料を支払う場合を除く。	①全額発注側企業が負担している（契約等により、割引料等を支払代金に上乗せする旨が規定されている場合を含む） ②一部又は全部を受注側企業が負担することがある
	代金支払の際の支払手数料の負担状況について、以下から1つ選択してください。	①全額発注側企業が負担している ②一部又は全部を受注側企業が負担することがある（契約等により、手数料が支払代金から差し引かれる旨が規定されている場合を含む）

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 調査項目の設計

項目	質問内容	回答内容・選択肢
事例	【任意回答】 当該発注側企業との価格交渉・転嫁において、発注側企業について、良い事例・悪い事例があれば御回答ください。特に発注側企業について、これまでと比較して変わったこと（良くなった点、悪くなった点）があれば記載してください。	良い事例（自由記述）、悪い事例（自由記述）
取引内容	国、国の機関、地方公共団体等からの発注（官公需）の場合、取引内容を、以下の分類から選択してください。 * 本調査で新たに追加した設問	① 工事の請負 ② 物品の納入（物品購入、印刷等） ③ 役務の提供（システム管理、広報等） ④ 国、国の機関、地方公共団体等からの発注（官公需）ではない
	貴社が発注側企業に納入する商品・サービスの内容等、発注側企業との取引内容を教えてください。 ※複数の事業部門を持つ発注側企業や、多くの営業所を持つ発注側企業が、改善すべきポイントに悩んでいるケースが存在します。 回答いただいた内容は、そういった企業への改善ポイントの示唆のため、用いる予定です。 （例）規格の指定を受け製造したねじの納入、埼玉にある事業所への汎用品のソフトウェアの販売、プラスチック製品の加工、建設資材の作成	取引内容（自由記述）
	当該取引について、貴社は、最終商品・サービスを提供する企業から数えてどの取引階層に位置しますか。	① 1次請け ② 2次請け ③ 3次請け ④ 4次請け以上 ⑤ 分からない、場合により変動する 等

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

②価格交渉に関するアンケート調査2回目

■ 調査項目の設計

項目	質問内容	回答内容・選択肢
回答者情報	貴社が所在する地域（都道府県）について教えてください。 ※ご回答いただいた内容によって個社が特定されることはありません。	4 7 都道府県のプルダウンから選択
	貴社の業種（大分類）について一つ選択してください。	STEP 1 : 大分類17業種から選択
	貴社の業種（中分類）について一つ選択してください。	STEP 2 : 中分類98業種から選択
	貴社名、代表者名、住所（市区町村まで）について回答ください。 回答内容を発注側企業に伝えることは決してありません。 回答いただける方は「回答する」を、匿名を希望される方は「匿名を希望する」を選択してください。	①匿名を希望する ②自社名等を回答する
	貴社名、代表者名、住所（市区町村まで可）についてお答えください。 回答内容を発注側企業に伝えることは決してありません	・貴社名「 」 ・代表者名「 」 ・住所（市区町村まで）についてご回答ください 郵便番号「 」（検索ボタン） 住所（市区町村）「 」 ・貴社名を回答いただいた方に伺います。 今後下請Gメンのヒアリング調査に、ご協力いただくことは可能でしょうか。 「はい」と回答いただいた場合、 今後下請Gメンが調査に何く可能性があります。 プルダウンで回答 はい いいえ

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 調査項目の設計

- 価格交渉に関するアンケートに回答した取引先企業のうち、パートナーシップ構築宣言企業が含まれている場合は、パートナーシップ構築宣言（以下「パ宣言」という。）の履行状況について、引き続き調査を行った。

項目	質問内容	回答内容・選択肢
パ宣言の周知	発注側企業がパートナーシップ構築宣言をしているかどうか知っていますか。発注側企業が宣言をしている場合、その周知をうけたことがありますか。	①発注側企業からメールや書面、電話、会議等による説明を受けた ②発注側企業のホームページや、パートナーシップ構築宣言のポータルサイト等で調べて宣言していることがわかった ③発注側企業が宣言しているかどうか知らない
働き方改革	この1年間で、回答対象の発注側企業から短納期発注や急な仕様変更をされましたか。 例：急な人員派遣要請、急な棚卸指示等の契約業務 等	①短納期発注や急な仕様変更はされなかった ②追加料金を支払われた上で短納期発注や急な仕様変更をされた ③追加料金なく短納期発注や急な仕様変更をされた
知的財産	中小企業庁は、下請事業者の知的財産権保護（片務的な秘密保持契約の締結、知的財産権の無償譲渡、第三者との知財権紛争対応の押し付け等の禁止など）の観点から、ガイドライン・契約書のひな形を公表しています。回答対象の発注側企業との知的財産取引に関して、この1年間で、下記に該当する困りごとはありませんか。（複数回答可） （参考：知的財産権取引に関するガイドライン・契約書のひな型） https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/chizai_guideline.html	① 秘密保持契約・目的外使用禁止契約無しでの取引を強要される ② 片務的な秘密保持契約（下請事業者のみが秘密保持義務を負う、など）を強要される ③ 営業秘密であるノウハウの開示を強要される、または無断でノウハウを持ち出され内製化される ④ 設計図面等を、無償で提供することを強要される ⑤ 無償の技術指導・試作品製造等を強要される ⑥ 共同研究開発の成果を、無償で親事業者のみに帰属させることを強要される ⑦ 取引内容と関係なく、自社単独で生み出した成果の出願（特許権等）に干渉される ⑧ 知的財産権の無償譲渡・無償ライセンス等を強要される ⑨ 親事業者の指示に基づく納品物等が、第三者の知財権を侵害していた場合、その紛争の責任や負担を例外なく転嫁される、またはその旨を含む契約を締結させられる ⑩ 知的財産に関する取引はあるが、上記のいずれもなかった ⑪ 知的財産に関する取引は行っていない

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 調査項目の設計

項目	質問内容	回答内容・選択肢
型取引	当該企業との関係で型取引はありますか。また、ある場合の取引状況について近いものを選択ください。 ※型とは、金属、プラスチック、ゴム、ガラス等を素材（原料）とする製品の成形加工に用いられる金型、樹脂型、木型等の型又は治具のことです。	①型取引はない ②型取引があり、型の所有権は当該企業にある ③型取引があり、型の所有権は自社にあるものの、当該企業が製品に付随する取引として型製作相当費の支払い又は製作、保管等に関する事実上の指示を行っている ④発注側企業が、型そのものを取引対象としないで、かつ、型に関して、型製作相当費の支払いや製作・保管等の指示を全く行わず、自社の判断で型管理を行っている
	（前述の質問で「 型取引はない 」以外を選択した場合の質問） 当該企業との型取引において、型の保管、廃棄/返却に関する諸条件は明確化されていますか。	①明確化されている ②明確化されていない
	この1年間で、当該企業との型取引において、型の保管料金の支払いを受けていますか。	①型の保管料金の支払いを受けている ②型の保管料金の支払いを受けていない
取引適正化	「価格決定方法の適正化」、「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」、「手形などの支払条件の改善」、「知的財産・ノウハウの保護」「型取引の適正化」に関して、特に対応の良かった取組、あるいは、適切ではないと思われる対応について、どのような取組があったか、どのような点で評価されるものだったか、お答え下さい。（400文字以内）	（自由記述）

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 調査項目の設計

項目	質問内容	回答内容・選択肢
サプライチェーン全体の共存共栄	発注側企業との間で行われる付加価値向上に向けた支援や連携の取組について、発注側企業はどのような取組に力を入れていると感じますか。(複数選択可)	①働き方改革に関する取組の支援 ②健康経営、労働安全衛生に関する取組の支援 ③テレワーク実施環境整備の支援 ④共通取引基盤(EDI)導入支援 ⑤データの相互利用 ⑥IT機器、設備導入支援 ⑦サイバーセキュリティ関連 ⑧BCP策定支援 ⑨グリーン化(脱・低炭素化)支援 ⑩リサイクル・循環経済・廃棄物処理 ⑪食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組 ⑫研究開発支援、オープンイノベーションの取組 ⑬M&A等の事業承継支援 ⑭人材育成支援・専門家人材マッチング支援 ⑮強制労働(人権)問題関連 ⑯その他(自由記述) ⑰特になし
	(前述で回答した取組について) 全体的に満足していますか。	①かなり満足している ②やや満足している ③特に不満はなし ④やや不満 ⑤かなり不満 ⑥特に支援や連携に関する取組がみられない
	特に対応の良かった取組についてどのような取組があったか、どのような点で評価されるものだったか、お答え下さい。(400文字以内、記載任意)	(自由記述)

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 調査項目の設計

項目	質問内容	回答内容・選択肢
サプライチェーン全体の共存共栄	発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。以下より選択してください。（複数選択可）	①働き方改革に関する取組の支援 ②健康経営、労働安全衛生に関する取組の支援 ③テレワーク実施環境整備の支援 ④共通取引基盤(EDI)導入支援 ⑤データの相互利用 ⑥IT機器、設備導入支援 ⑦サイバーセキュリティ関連 ⑧BCP策定支援 ⑨グリーン化(脱・低炭素化)支援 ⑩リサイクル・循環経済・廃棄物処理 ⑪食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組 ⑫研究開発支援、オープンイノベーションの取組 ⑬M&A等の事業承継支援 ⑭人材育成支援・専門家人材マッチング支援 ⑮強制労働（人権）問題関連 ⑯その他（自由記述） ⑰特になし
	前問でお選びいただいた選択肢それぞれに対して、具体的に取組を記載してください。（6000文字以内、記載任意）	（自由記述）

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

③パートナーシップ構築宣言に関する調査

■ 調査項目の設計

項目	質問内容	回答内容・選択肢
サプライチェーンのグリーン化(脱・低炭素化)	この1年間に発注側企業から、脱・低炭素化に関する要請(排出量の開示や削減協力等)がありましたか。また、要請があった場合に、対応しましたか。最も近いものを選択ください。	①脱・低炭素化に関する要請はなかった ②脱・低炭素化に関する要請があり、対応した ③脱・低炭素化に関する要請があり、一部対応したが、一部対応しなかった ④脱・低炭素化に関する要請があり、対応しなかった
	(前述で「一部対応しなかった、対応しなかった」を選択した場合) 対応しなかった理由に近いものを全て選んでください。(複数回答可)	①どのように対応すればよいかわからない ②対応について相談先がわからない ③対応する人員がいない ④対応する資金がない ⑤省エネ対策等でコスト削減すると、その分、取引価格の減額を求められないか不安 ⑥発注側企業に情報を開示したくない ⑦脱・低炭素化に対応しなくても取引に影響しない ⑧その他
	上記選択肢それぞれに対して、具体的に記載してください。(任意、400文字以内)	(自由記述)
	(前述で「対応した、一部対応した」を選択した場合) 脱・低炭素化に関する要請への対応にかかるコストについて、近いものを選択ください。(複数回答可)	①コストがそれほどかからない範囲での対応を行った ②対応にかかったコストはエネルギーコスト削減等により投資回収可能 ③対応によるコスト増加分を取引価格に上乗せできた ④対応によりコストが増加したが取引価格に反映できなかった
	上記選択肢それぞれに対して、具体的に記載してください。(任意、400文字以内)	(自由記述)

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 回答フォームの設計

- ・ マクロミル社と共同で回答フォームを設計した。

【回答対象の確認】



本アンケートは、中小企業等の皆さまに、直接の取引のある発注側企業（最大3社）との取引状況について、お伺いするものです。

取引先（発注側企業）がなく、自社がBtoC取引のみの場合は、このアンケートの回答対象外となります。

- ① 回答を続ける

本アンケートの対象外のため回答を終える

- ② ※一度、「2. 本アンケートの対象外のため回答を終える」を回答された場合、回答を修正することはできませんので、よくご注意ください。

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

②価格交渉に関するアンケート調査2回目

【発注側企業】 (企業名の検索)

問1-1【必須回答】

貴社との間で、**直接の取引がある企業**（以下、「発注側企業」という）のうち、年間の取引額の大きさ等から判断して**代表的な企業（1社から最大3社まで）**について、ご回答ください。

※【官公需】国、国の機関、地方公共団体等が発注側となる場合もご回答いただけます。

※回答の対象は、**直接の取引がある企業のみ**としてください。間接的に取引がある企業について回答されないようご注意ください。

※また、発注側企業の名義が、「持株会社の子会社（事業会社）」となっている場合は、持株会社ではなく「持株会社の子会社（事業会社）」を発注側企業として選択してください。



以下の「検索ボックス」に企業名の全部又は一部を入力し、「検索」ボタンを押下すると、候補企業の一覧が表示されます。

その中から、対象企業を選択してください。

うまく検索結果がない場合は、「企業の種類」を、「すべての企業」と指定して検索を実施してください。

ご自身で企業名を入力することも可能です。その場合、「ご自身で入力」を選択してください。

1企業目

検索ボックス : [1][op]

※検索ワードは単語のみ入力ください。スペース等で区切って検索しないでください。

都道府県 :

企業の種類 : よく検索される企業

すべての企業

※検索結果がない場合は、「すべての企業」を指定して、再検索を実施してください。

検索

(企業名の直接入力)

【必須回答】

【ご自身で入力する】とお答えいただいたので、自由回答欄に企業名を直接ご記入ください。

以下設問内容の再掲になります。

貴社との間で、直接の取引がある企業（以下、「発注側企業」という）のうち、年間の取引額の大きさ等から判断して**代表的な企業（1社から最大3社まで）**について、ご回答ください。

※【官公需】国、国の機関、地方公共団体等が発注側となる場合もご回答いただけます。

※回答の対象は、**直接の取引がある企業のみ**としてください。間接的に取引がある企業について回答されないようご注意ください。

※また、発注側企業の名義が、「持株会社の子会社（事業会社）」となっている場合は、持株会社ではなく「持株会社の子会社（事業会社）」を発注側企業として選択してください。

企業名 : [1] (必須)

郵便番号 : [2][op] (任意)

住所 : [3] (必須)

- 企業の種類をプルダウン選択から、ボタン選択に変更
- 検索結果が出ない場合は、「すべての企業」を指定して、再検索を実施しやすい仕様に変更した。

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【発注側企業の業種（大分類）】

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【必須回答】

発注側企業の業種について、以下の業種の中から該当するものを1つ選択してください。

- ① 農業、林業
- ② 漁業
- ③ 鉱業、採石業、砂利採取業
- ④ 建設業
- ⑤ 製造業
- ⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業
- ⑦ 情報通信業
- ⑧ 運輸業、郵便業
- ⑨ 卸売業、小売業
- ⑩ 金融業、保険業
- ⑪ 不動産業、物品賃貸業
- ⑫ 学術研究、専門・技術サービス業
- ⑬ 宿泊業、飲食サービス業

- ⑭ 生活関連サービス業、娯楽業
- ⑮ 教育、学習支援業
- ⑯ 医療、福祉
- ⑰ 複合サービス事業
- ⑱ サービス業（他に分類されない）
- ⑲ 公務（他に分類されるものを除く）
- ⑳ 分類不能の産業

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

②価格交渉に関するアンケート調査2回目

【発注側企業の業種（中分類）】

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【必須回答】

【q2の回答】を選択された方は、該当する業種を1つ選択してください。

① 農業	⑱ プラスチック製品製造業	⑤⑥ 電気業	⑤⑦ 繊維・衣服等卸売業	⑦ 学術・開発研究機関
② 林業	⑲ ゴム製品製造業	⑤⑦ ガス業	⑤⑧ 飲食品卸売業	⑦⑧ 専門サービス業（他に分類されないもの）
③ 漁業（水産養殖業を除く）	⑳ なめし革・同製品・毛皮製造業	③⑧ 熱供給業	⑤⑨ 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	⑦⑨ 広告業
④ 水産養殖業	㉑ 窯業・土石製品製造業	③⑨ 水道業	⑥⑩ 機械器具卸売業	⑧⑩ 技術サービス業（他に分類されないもの）
⑤ 鉱業、採石業、砂利採取業	㉒ 鉄鋼業	④⑩ 通信業	⑥⑪ その他の卸売業	⑧⑪ 宿泊業
⑥ 総合工事業	㉓ 非鉄金属製造業	④⑪ 放送業	⑥⑫ 各種商品小売業	⑧⑫ 飲食店
⑦ 職別工事業（設備工事業を除く）	㉔ 金属製品製造業	④⑫ 情報サービス業	⑥⑬ 織物・衣服・身の回り品小売業	⑧⑬ 持ち帰り・配達飲食サービス業
⑧ 設備工事業	㉕ はん用機械器具製造業	④⑬ インターネット付随サービス業	⑥⑭ 飲食品小売業	⑧⑭ 洗濯・理容・美容・浴場業
⑨ 食料品製造業	㉖ 生産用機械器具製造業	④⑭ 映像・音声・文字情報制作業	⑥⑮ 機械器具小売業	⑧⑮ その他の生活関連サービス業
⑩ 飲料・たばこ・飼料製造業	㉗ 業務用機械器具製造業	④⑮ 飲道業	⑥⑯ その他の小売業	⑧⑯ 娯楽業
⑪ 繊維工業	㉘ 電子部品・デバイス・電子回路製造業	④⑯ 道路旅客運送業	⑥⑰ 無店舗小売業	⑧⑰ 学校教育
⑫ 木材・木製品製造業（家具を除く）	㉙ 電気機械器具製造業	④⑰ 道路貨物運送業（一般貨物自動車運送業）	⑥⑱ 銀行業	⑧⑱ その他の教育、学習支援業
⑬ 家具・装備品製造業	㉚ 情報通信機械器具製造業	④⑱ 道路貨物運送業（特定貨物自動車運送業）	⑥⑲ 協同組織金融業	⑧⑲ 医療業
⑭ ハルブ・紙・紙加工品製造業	㉛ 輸送用機械器具製造業（うち、自動車・自	④⑲ 道路貨物運送業（貨物軽自動車運送業）	⑦⑰ 貸金業等非預金信用機関	⑧⑲ 保健衛生
⑮ 印刷・同関連業	㉜ 輸送用機械器具製造業（うち、造船業）	④⑲ 道路貨物運送業（その他）	⑦⑱ 金融商品取引業、商品先物取引業	⑧⑲ 製菓
⑯ 化学工業	㉝ 輸送用機械器具製造業（うち、航空宇宙工	⑤⑰ 水産業	⑦⑲ 補助的金融業等	⑧⑲ 社会保険・社会福祉・介護事業
⑰ 石油製品・石炭製品製造業	㉞ 輸送用機械器具製造業（その他）	⑤⑱ 航空運輸業	⑦⑲ 保険業	⑧⑲ 郵便局
	㉞ その他の製造業	⑤⑲ 倉庫業	⑦⑲ 不動産取引業	⑧⑲ 協同組合（他に分類されないもの）
		⑤⑲ 運輸に付帯するサービス業	⑦⑲ 不動産賃貸業・管理業	⑧⑲ 廃棄物処理業
		⑤⑲ 郵便業（信書便事業を含む）		⑧⑲ 自動車整備業
		⑤⑲ 各種商品卸売業		⑧⑲ 機械等修理業
				⑧⑲ 職業紹介・労働者派遣業
				⑧⑲ 警備業
				⑧⑲ その他のサービス業
				⑧⑲ 政治・経済・文化団体
				⑧⑲ 国家公務
				⑧⑲ 地方公務

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【取引内容】

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【必須回答】

発注側企業との取引内容について、「委託」か「委託以外」か、いずれか1つを選択してください。

(例) 発注側企業から規格の指定を受け、ねじやソフトウェアの製造を受託：「委託」を選択
自社で企画・製造した、ねじやソフトウェアなどの汎用品を販売：「委託以外」を選択

委託



委託以外



【価格交渉の状況】

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

発注側企業との取引代金はどのように決定されていますか。

- ① 入札により価格決定されている。
- ② 入札以外の方法で価格決定されている。

1企業目：disp_company_name_1の回答（回答中）

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

「本年4月～9月末」において、発注側企業との間で価格交渉は行われましたか。

行われた



行われなかった



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【価格交渉の申し入れ】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。
価格交渉を行うよう、申し入れましたか。

自社から発注側企業に、交渉を申し入れた



発注側企業の方から、交渉の申し入れを受けた



【労務費の交渉】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。
価格交渉の場では、労務費の転嫁の価格交渉も行われましたか。

行われた



労務費が上昇せず、価格交渉は不要と判断し、交渉しなかった



労務費が上昇したが、価格交渉は不要と判断し、交渉しなかった



労務費が上昇し、価格交渉は必要と判断したものの、交渉できなかった



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【発注企業側からの申し入れ】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

価格交渉が行われなかった場合に、発注側企業から、価格交渉の申し入れはありましたか。

申し入れがあった



申し入れがなかった



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【価格交渉が行われなかった理由】

(前述の質問で「申し入れがあった」と回答した場合の質問)

1企業目：disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

価格交渉が行われなかった理由を、以下から1つ選択してください。

コストが上昇せず、交渉は不要と判断したため。

①



コストが上昇したが、交渉は不要と判断したため。

②



コストが上昇し、交渉を行いたかったが、発注量減少や取引停止を恐れ、申し入れを辞退したため。

③



支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、交渉は不要と判断したため。

④



コストが上昇せず、交渉は不要と判断したため。

①



コストが上昇したが、交渉は不要と判断したため。

②



コストが上昇し、交渉を行いたかったが、発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し入れなかったため。

③



支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、交渉は不要と判断したため。

④



コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかった(断られた)ため。

⑤



(前述の質問で「申し入れがなかった」と回答した場合の質問)

【必須回答】 価格交渉の状況について伺います。

価格交渉が行われなかった理由を、以下から1つ選択してください。

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

②価格交渉に関するアンケート調査2回目

【価格転嫁の状況】

(コスト総額)

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格転嫁の状況について伺います。

「昨年10月～今年3月末」における貴社と発注初企業との価格転嫁の状況について、コスト(①コスト総額、②労務費、③原材料費、④エネルギーコスト) 上昇分のうち、**何割を価格に転嫁できたと考えるか、それぞれ最も当てはまるものを以下から1つ選択してください。**

※発注初企業に対して、「交渉戦略上、貴社が最初に提案した額」ではなく、「貴社における実際のコスト上昇額」のうち、**実際に価格転嫁が実現した割合**を、四捨五入して選択してください。

(例) 実際のコスト上昇分は100円だったが、取引先との交渉で減額されることを見越して、150円の値上げを要請し、交渉を行った結果、実際に転嫁に応じてもらったのが80円の値上げであった場合の回答は、「8割」(80円÷100円の計算結果より)。

※貴社への支払代金が、市場価格に連動して自動的に設定される方式の場合も、実際のコスト上昇額のうち、価格転嫁が実現した割合を、四捨五入して選択してください。

0/4

コスト総額 ▲

10割

9割

8割

7割

6割

5割

4割

3割

2割

1割

0割 (費用が上昇している中、価格が据え置かれた)

マイナス (正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等)

価格転嫁の必要性なし

(労務費)

労務費 ▲

10割

9割

8割

7割

6割

5割

4割

3割

2割

1割

0割 (費用が上昇している中、価格が据え置かれた)

マイナス (正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等)

価格転嫁の必要性なし

労務費は支払代金に含まれない

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【価格転嫁の状況】

(原材料費)

原材料費 ▲
<input type="radio"/> 10割
<input type="radio"/> 9割
<input type="radio"/> 8割
<input type="radio"/> 7割
<input type="radio"/> 6割
<input type="radio"/> 5割
<input type="radio"/> 4割
<input type="radio"/> 3割
<input type="radio"/> 2割
<input type="radio"/> 1割
<input type="radio"/> 0割 (費用が上昇している中、価格が据え置かれた)
<input type="radio"/> マイナス (正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等)
<input type="radio"/> 価格転嫁の必要性なし
<input type="radio"/> 原材料費は支払代金に含まれない

(エネルギーコスト)

エネルギーコスト ▲
<input type="radio"/> 10割
<input type="radio"/> 9割
<input type="radio"/> 8割
<input type="radio"/> 7割
<input type="radio"/> 6割
<input type="radio"/> 5割
<input type="radio"/> 4割
<input type="radio"/> 3割
<input type="radio"/> 2割
<input type="radio"/> 1割
<input type="radio"/> 0割 (費用が上昇している中、価格が据え置かれた)
<input type="radio"/> マイナス (正当な理由がないにも関わらず、「割戻金」、「原価低減協力」、「値引き」等の名目で、発注時に定められた金額を減額させられた等)
<input type="radio"/> 価格転嫁の必要性なし
<input type="radio"/> エネルギーコストは支払代金に含まれない

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【価格転嫁の状況についての説明】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 価格転嫁の状況について伺います。

価格転嫁の状況について、発注側企業から転嫁割合に関する説明（計算根拠等）はありましたか。

- ① 発注側企業から納得できる説明があった。
- ② 発注側企業から説明はあったが、納得できる内容ではなかった。
- ③ 発注側企業から説明はなかった。

【支払い条件について】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 支払条件について伺います。

発注側企業からの代金の支払手段について、当てはまるものを以下から選択してください（複数回答可）。

全額現金により支払われる（手形等の利用はない）

1



一部又は全部で、手形による支払いがある

2



一部又は全部で、電子記録債権又はファクタリング（一括決済方式）による支払いがある

3



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

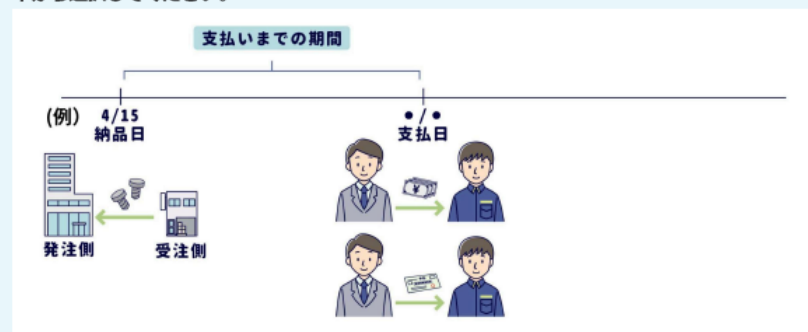
② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【支払い条件について】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 支払条件について伺います。

納品又は役務を提供した日から代金の支払いまでの期間（支払期日）について、当てはまるものを以下から選択してください。



① 支払期日は**60日（2か月）以内**（60日以内に手形等を交付されている場合を含む）

② 支払期日が**60日（2か月）を超えている**（契約上60日（2か月）以内となっても、実際の支払いが60日（2か月）を超過している場合を含む）

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 支払条件について伺います。

手形等（電子記録債権・ファクタリング（一括決済方式）を含む）における支払サイト期間はどの程度か、以下から1つ選択してください。

※支払サイトとは、手形等の交付から満期日までの期間（ファクタリング（一括決済方式）の場合は、代金の支払期日から、代金債権の額に相当する金銭を金融機関から得られるまでの期間）のことをいう。



① 支払サイトは**全て60日（2か月）以内**

② 支払サイトが**60日（2か月）より長いものも含まれる**

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【支払い条件について】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 支払条件について伺います。

手形等が利用される場合に、受注者が手形割引等により現金化する際のコスト負担について、以下から1つ選択してください。

※満期日より前に、受注者側の事情により、代金の受領を前倒しするために割引料を支払う場合を除く。

全額発注側企業が負担している (契約等により、割引料等を支払代金に上乗せする旨が規定されている場合を含む)



一部又は全部を**受注側企業が負担することがある**



1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 支払条件について伺います。

代金支払の際の支払手数料の負担状況について、以下から1つ選択してください。

全額発注側企業が負担している



一部又は全部を**受注側企業が負担することがある** (契約等により、手数料が支払代金から差し引かれる旨が規定されている場合を含む)



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【良い事例・悪い事例】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【任意回答】 良い事例・悪い事例について伺います。

発注側企業との価格交渉・転嫁状況、支払条件について、良い事例・悪い事例・発注企業に対する要望をご回答ください。

悪い事例だけでなく、「**親事業者の対応が好転した**」といった、良い事例も是非お聞かせください。

(1) 良い事例 (自由記述)

(例) ・ 原材料費やエネルギーコスト、人件費等が高騰している状況を踏まえ、発注側企業から、価格交渉を申し出てほしい旨の連絡を、記入例やフォーマット付きで送付してもらえた。

(2) 悪い事例 (自由記述)

(例) ・ コストが上昇しているので価格交渉を申し入れたが、「そのようなことを言うてくるのはあなた方だけだ」と一蹴され、価格交渉の協議にすら応じてもらえなかった。
・ 労務費については、自助努力で解決すべき部分であるとして、交渉の協議自体を拒否された。

(1) 良い事例 (自由記述)

(2) 悪い事例 (自由記述)

【取引状況】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 取引状況について伺います。

国、国の機関、地方公共団体等からの発注（官公需）の場合、取引内容を、以下の分類から選択してください。

工事の請負



物品の納入（物品購入、印刷 等）



役務の提供（システム管理、広報 等）



④ 国、国の機関、地方公共団体等からの発注（官公需）ではない

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【取引内容】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 取引状況について伺います。

貴社が発注側企業に納入する商品・サービスの内容等、発注側企業との取引内容を教えてください。
※複数の事業部門を持つ発注側企業や、多くの営業所を持つ発注側企業が、改善すべきポイントに悩んでいるケースが存在します。
回答いただいた内容は、そういった企業への改善ポイントの示唆のため、用いる予定です。

(例) 規格の指定を受け製造したねじの納入、埼玉にある事業所への汎用品のソフトウェアの販売、プラスチック製品の加工、建設資材の作成

0文字

【取引階層】

1企業目 : disp_company_name_1の回答 (回答中)

【必須回答】 取引状況について伺います。

当該取引について、貴社は、最終商品・サービスを提供する企業から数えてどの取引階層に位置しますか。

(例) 下記イラストの場合、貴社は3次請け企業に位置しています。



※OEMは、消費者に最終商品・サービスを提供する企業を指します

- 1次請け
- 2次請け
- 3次請け
- 4次請け以上
- 分からない、場合により変動する 等

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【回答企業の都道府県】

【必須回答】 貴社の情報について伺います。

貴社が所在する地域（都道府県）について教えてください。

※ご回答いただいた内容によって個社が特定されることはありません。

【回答企業の業種（大分類）】

【必須回答】

貴社の業種について、以下の業種の中から該当するものを1つ選択してください。

- ① 農業, 林業
- ② 漁業
- ③ 鉱業, 採石業, 砂利採取業

【回答企業の業種（中分類）】

【必須回答】

【q40の回答】を選択された方は、該当する業種を1つ選択してください。

- ① 農業
- ② 林業
- ③ 漁業（水産養殖業を除く）
- ④ 水産養殖業
- ⑤ 鉱業, 採石業, 砂利採取業

【匿名回答の希望】

【必須回答】

貴社名、代表者名、住所（市区町村まで）について回答ください。

回答内容を発注側企業に伝えることは決してありません。

回答いただける方は「回答する」を、匿名を希望される方は「匿名を希望する」を選択してください。

- ① 回答する
- ② 匿名を希望する

(前述の質問で「回答する」と回答した場合の質問)

【必須回答】

貴社名、代表者名、住所（市区町村まで）について回答ください。

回答内容を発注側企業に伝えることは決してありません。

・貴社名

・代表者名

・住所（市区町村まで）についてご回答ください

郵便番号

住所（市区町村）

・貴社名を回答いただきました方に伺います。

今後、[下請Gメン](#)のヒアリング調査に、ご協力いただくことは可能でしょうか。

「はい」と回答いただいた場合、今後、[下請Gメン](#)が調査に何う可能性があります。

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

■ 回答フォームの設計

- 前述で回答した取引先企業のうち、パートナーシップ構築宣言企業が含まれている場合は、パートナーシップ構築宣言（以下「パ宣言」という。）の履行状況の設問画面が出てくるように、マクロミル社と共同で回答フォームを設計した。

【パ宣言の周知】

問1【必須回答】 <パートナーシップ構築宣言の周知について>

発注側企業がパートナーシップ構築宣言をしているかどうか知っていますか。発注側企業が宣言をしている場合、その周知をうけたことがありますか。

[1] 発注側企業からメールや書面、電話、会議等による説明を受けた



[2] 発注側企業のホームページや、パートナーシップ構築宣言のポータルサイト等で調べて宣言していることがわかった



[3] 発注側企業が宣言しているかどうか知らない



【働き方改革】

問2【必須回答】 <働き方改革に伴うしわ寄せ防止について>

この1年間で、回答対象の発注側企業から短納期発注や急な仕様変更をされましたか？
(例：急な人員派遣要請、急な棚卸指示等の契約業務 等)

[1] 短納期発注や急な仕様変更はされなかった



[2] 追加料金を支払われた上で短納期発注や急な仕様変更をされた



[3] 追加料金なく短納期発注や急な仕様変更をされた



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容


② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【知的財産】


問3【必須回答】 <知的財産・ノウハウの保護について>

中小企業庁は、下請事業者の知的財産権保護（片務的な秘密保持契約の締結、知的財産権の無償譲渡、第三者との知財権紛争対応の押し付け等の禁止など）の観点から、ガイドライン・契約書のひな形を公表しています。回答対象の発注側企業との知的財産取引に関して、この1年間で、下記に該当する困りごとはありましたか。（複数回答可）
（参考：知的財産権取引に関するガイドライン・契約書のひな型）


https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/chizai_guideline.html

[1] 秘密保持契約・目的外使用禁止契約無しでの取引を強要される 




[2] 片務的な秘密保持契約（下請事業者のみが秘密保持義務を負う、など）を強要される 




[3] 営業秘密であるノウハウの開示を強要される、または無断でノウハウを持ち出され内製化される 




[4] 設計図面等を、無償で提供することを強要される 




[5] 無償の技術指導・試作品製造等を強要される 




[6] 共同研究開発の成果を、無償で親事業者のみに帰属させることを強要される 




[7] 取引内容と関係なく、自社単独で生み出した成果の出願（特許出願）に干渉される 




[8] 知的財産権の無償譲渡・無償ライセンス等を強要される 




[9] 親事業者の指示に基づく納品物等が、第三者の知財権を侵害していた場合、その紛争の責任や負担を例外なく転嫁される、またはその旨を含む契約を締結させられる 



[10] 知的財産に関する取引はあるが、上記のいずれもなかった 



[11] 知的財産に関する取引は行っていない 



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【型取引】

問4-1 【必須回答】 <型取引の適正化について>

当該企業との関係で型取引はありますか。また、ある場合の取引状況について近いものを選択ください。

※型とは、金属、プラスチック、ゴム、ガラス等を素材（原料）とする製品の成形加工に用いられる金型、樹脂型、木型等の型又は治具のことです。

[1] 型取引はない



[2] 型取引があり、型の所有権は当該企業にある



[3] 型取引があり、型の所有権は自社にあるものの、当該企業が製品に付随する取引として型製作相当費の支払い又は製作、保管等に関する事実上の指示を行っている



[4] 発注側企業が、型そのものを取引対象としないで、かつ、型に関して、型製作相当費の支払いや製作・保管等の指示を全く行わず、自社の判断で型管理を行っている



問4-2 【必須回答】 <型取引の適正化について>

当該企業との型取引において、型の保管、廃棄/返却に関する諸条件は明確化されていますか。

[1] 明確化されている



[2] 明確化されていない



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【型取引】

問4-3 【必須回答】 <型取引の適正化について>

この1年間で、当該企業との型取引において、型の保管料金の支払いを受けていますか。

[1] 型の保管料金の支払いを受けている



[2] 型の保管料金の支払いを受けていない



【取引適正化】

問5 【必須回答】 <取引適正化重点5 課題全般について>

「価格決定方法の適正化」、「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」、「手形などの支払条件の改善」、「知的財産・ノウハウの保護」「型取引の適正化」に関して、特に対応の良かった取組、あるいは、適切ではないと思われる対応について、どのような取組があったか、どのような点で評価されるものだったか、お答え下さい。(400文字以内)

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【サプライチェーン全体の共存共栄】

問6【必須回答】 <サプライチェーン全体の共存共栄に向けた取組について>

発注側企業との間で行われる付加価値向上に向けた支援や連携の取組について、発注側企業はどのような取組に力を入れていると感じますか。（複数選択可）

[1] 働き方改革に関する取組の支援



[2] 健康経営、労働安全衛生に関する取組の支援



[3] テレワーク実施環境整備の支援



[4] 共通取引基準(EDI)導入支援



[5] データの相互利用



[6] IT機器、設備導入支援



[7] サイバーセキュリティ関連



[8] BCP策定支援



[9] グリーン化(脱・低炭素化)支援



[10] リサイクル・循環経済・廃棄物処理



[11] 食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組



[12] 研究開発支援、オープンイノベーションの取組



[13] M&A等の事業承継支援



[14] 人材育成支援・専門人材マッチング支援



[15] 強制労働(人権)問題関連



[16] その他(

[16_1]

[17] 特になし

[ex] [17]

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【サプライチェーン全体の共存共栄】

問7【必須回答】

問6で回答いただいた取組について、全体的に満足していますか。

[1] かなり満足している

①



[2] やや満足している

②



[3] 特に不満はなし

③



[4] やや不満

④



[5] かなり不満

⑤



[6] 特に支援や連携に関する取組がみられない

⑥



【任意回答】

特に対応の良かった取組についてどのような取組があったか、どのような点で評価されるものだったか、お答え下さい。(400文字以内、記載任意)

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【サプライチェーン全体の共存共栄】

問8【必須回答】

発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。以下より選択してください。
(複数選択可)

[1] 働き方改革に関する取組の支援

1



[2] 健康経営、労働安全衛生に関する取組の支援

2



[3] テレワーク実施環境整備の支援

3



[4] 共通取引基盤(EDI)導入支援

4



[5] データの相互利用

5



[6] IT機器、設備導入支援

6



[7] サイバーセキュリティ関連

7



[8] BCP策定支援

8



[9] グリーン化(脱・低炭素化)支援

9



[10] リサイクル・循環経済・廃棄物処理

10



[11] 食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組

11



[12] 研究開発支援、オープンイノベーションの取組

12



[13] M&A等の事業承継支援

13



[14] 人材育成支援・専門家人材マッチング支援

14



[15] 強制労働(人権)問題関連

15



[16] その他 (

[16_1]

[17] 特になし

[ex]

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【サプライチェーン全体の共存共栄】

【任意回答】

前問でお選びいただいた選択肢それぞれに対して、具体的に取組を記載してください。
(6000文字以内、記載任意)

働き方改革に関する取組の支援

[1][op]

健康経営、労働安全衛生に関する取組の支援

[2][op]

テレワーク実施環境整備の支援

[3][op]

共通取引基盤(EDI)導入支援

[4][op]

データの相互利用

[5][op]

IT機器、設備導入支援

[6][op]

サイバーセキュリティ関連

[7][op]

BCP策定支援

[8][op]

グリーン化(脱・低炭素化)支援

[9][op]

リサイクル・循環経済・廃棄物処理

[10][op]

食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組

[11][op]

研究開発支援、オープンイノベーションの取組

[12][op]

M&A等の事業承継支援

[13][op]

人材育成支援・専門家人材マッチング支援

[14][op]

強制労働(人権)問題関連

[15][op]

その他 (<ANS(q9111_16_1fa)>q9111_16_1faの回答)

[16][op]

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

【サプライチェーンのグリーン化(脱・低炭素化)】

問9【必須回答】 <サプライチェーンのグリーン化(脱・低炭素化)について>

この1年間に発注側企業から、脱・低炭素化に関する要請（排出量の開示や削減協力等）がありましたか。また、要請があった場合に、対応しましたか。最も近いものを選択ください。

[1] 脱・低炭素化に関する要請はなかった



[2] 脱・低炭素化に関する要請があり、対応した



[3] 脱・低炭素化に関する要請があり、一部対応したが、一部対応しなかった



[4] 脱・低炭素化に関する要請があり、対応しなかった



問10【必須回答】

対応しなかった理由に近いものを全て選んでください。（複数回答可）

[1] どのように対応すればよいかわからない



[2] 対応について相談先がわからない



[3] 対応する人員がいない



[4] 対応する資金がない



[5] 省エネ対策等でコスト削減すると、その分、取引価格の減額を求められないか不安



[6] 発注側企業に情報を開示したくない



[7] 脱・低炭素化に対応しなくても取引に影響しない



[8] その他

[8] [8_1]

【任意回答】

上記選択肢それぞれに対して、具体的に記載してください。（任意、400文字以内）

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

② 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目


【サプライチェーンのグリーン化(脱・低炭素化)】

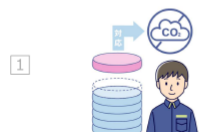
問11 【必須回答】

脱・低炭素化に関する要請への対応にかかるコストについて、近いものを選択ください。(複数回答可)

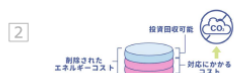
【任意回答】


上記選択肢それぞれに対して、具体的に記載してください。(任意、400文字以内)

[1] コストがそれほどかからない範囲での対応を行った 




[2] 対応にかかったコストはエネルギーコスト削減等により投資回収可能 



[3] 対応によるコスト増加分を取引価格に上乗せできた 



[4] 対応によりコストが増加したが取引価格に反映できなかった 



1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

③パートナーシップ構築宣言企業への調査結果フィードバック文書の送付

■フィードバック対象企業の抽出

- ・パートナーシップ構築宣言の履行状況について、回答が5社以上集まった企業を対象にフィードバック文書を送付した。

<前提> 各設問について、回答企業数が5社以上となった宣言企業のみを点数化し、順位付けの対象とする。
(なお、回答企業数が5社に満たない設問については集計・評価の対象外とする)

STEP1 回答が5社以上集まった設問について、配点に基づき設問ごとの平均点を算出する

STEP2 各設問の全社平均点を基準として、**STEP1**で算出した平均点から設問ごとの偏差値を算出する。

STEP3 回答が5社未満の設問については、回答が5社以上集まった設問の平均偏差値を代入する。

STEP4 項目ごとに設問の偏差値を集計し、その平均点を算出する。

STEP5 **STEP4**で算出した平均偏差値を用いて順位付けを行う。

フィードバック対象企業数：840社
なお、吸収合併により解散した企業については
評価対象には含めるが、フィードバック文書の送付対象からは除外した。

フィードバック文書発送企業：839社

1. 事業概要

(2) 事業の実施内容

③パートナーシップ構築宣言企業への調査結果フィードバック文書の送付

■フィードバック文書の内容

- ・ フィードバック文書では、受注側企業からの各設問に対する回答を点数化し、宣言企業ごとに「貴社平均」と「全体平均」をグラフで表示した。
- ・ 各設問ごとに偏差値を算出し、その結果に基づく順位を記載した。あわせて、昨年度の評価結果がある企業については前回偏差値も記載した。
- ・ 宣言企業ごとに、回答した受注側企業が各選択肢をどの程度選択したか（選択肢別の割合）を参考情報として記載した。
- ・ 各設問ごとの項目と、5社以上の回答があった企業数・平均点・標準偏差は、以下の通りである。

	宣言の周知	価格協議	価格転嫁	短納期 発注等	手形支払	知財取引	型取引	新たな連携
①5社以上の受注側企業から回答があった宣言企業数	840	664	685	840	840	197	65	487
②各企業の項目別平均点の合計	3,868.3	5,013.4	3,808.8	6,735.6	6,858.8	1,565.8	249.9	3,478.6
③平均点 (②/①)	4.6	7.6	5.6	8.0	8.2	7.9	3.8	7.1
(参考) 項目別平均点でマイナスがある宣言企業数	0	6	1	2	11	1	6	0
標準偏差	1.909289	1.936328	1.708279	1.956275	2.668055	2.339539	3.285185	0.914614

1. 事業概要

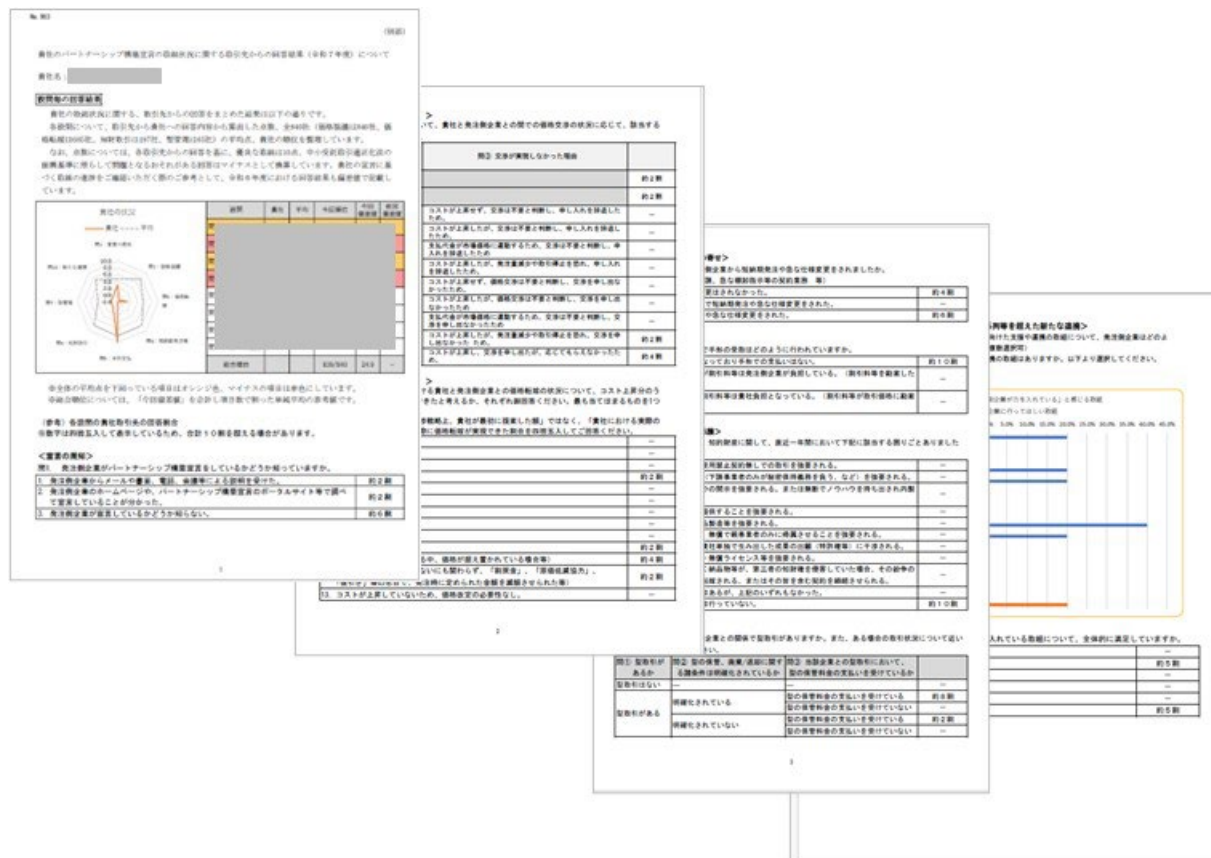
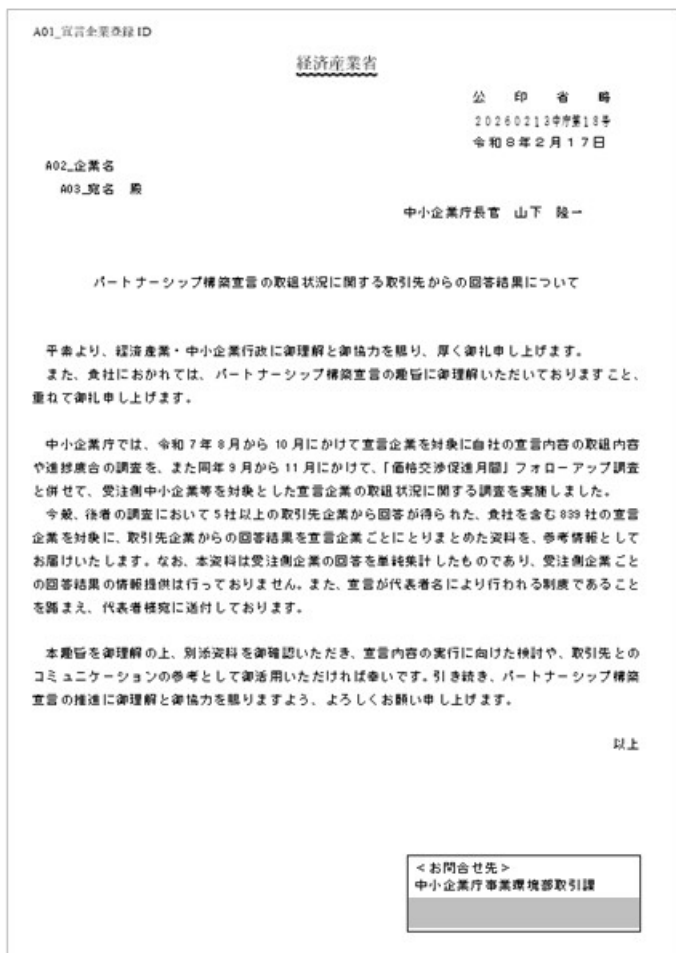
(2) 事業の実施内容

③パートナーシップ構築宣言企業への調査結果フィードバック文書の送付

■フィードバック文書の内容

フィードバック文書通知文

フィードバック文書別添



2. 1回目価格交渉に関するアンケート調査 (3月月間フォローアップ分)

2. 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目

(1) 調査概要

- ・ 中小企業30万社に対し価格交渉に関するアンケート調査を実施した。

① アンケート調査

○ 調査の内容

中小企業等に、**2024年10月～2025年3月末までの期間**における、発注企業（最大3社分）との間の**価格交渉・転嫁の状況**を問うアンケート票を送付。調査票の配布先の業種は、経済センサスの産業別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○ 配布先の企業数 30万社

○ 調査期間 **2025年4月21日～5月30日**

○ 回答企業数 **65,725社**（回答から抽出される**発注企業数**は延べ76,894社）

※回答企業のうち、取引先がグループ企業のみなどの理由により、回答対象外の企業は14,778社

※参考：**2024年9月調査：51,282社**（延べ54,430社）

2024年3月調査：46,461社（延べ67,390社）

○ 回収率 **21.9%**（※回答企業数／配布先の企業数）

※参考：2024年9月調査：**17.1%**、2024年3月調査：**15.5%**

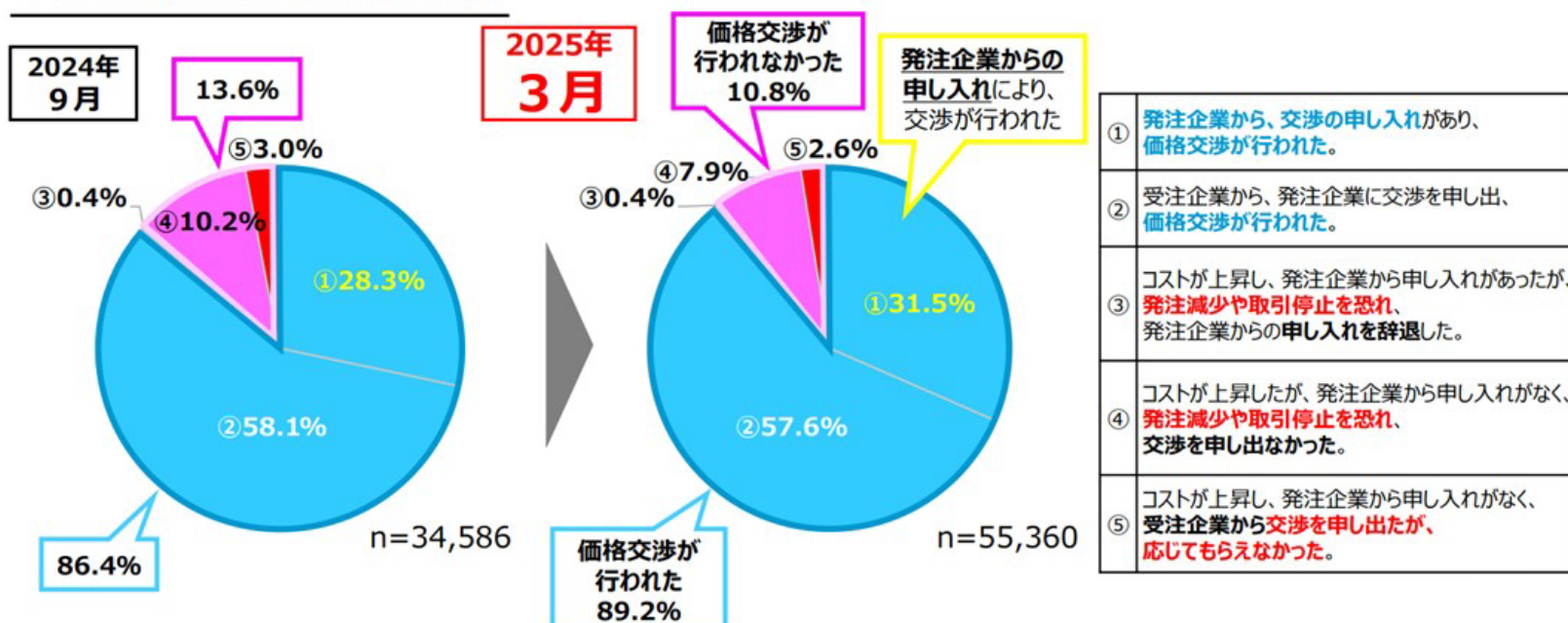
2. 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目 (2) 調査結果

価格交渉の状況

※ 「価格交渉は不要」との回答を除いた場合の回答分布

- 「発注側企業から申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合 (①) は、前回から約 **3ポイント増** の **31.5%**。
- 「価格交渉が行われた」割合 (①②) も前回から約 **3ポイント増** の **89.2%**。
- 「価格交渉が行われなかった」割合 (③④⑤) は **減少** (前回13.6%→10.8%)。
 - **発注企業からの申し入れは、さらに浸透しつつあるものの、引き続き、受注企業の意に反して交渉が行われなかった者が約 1割。**引き続き、**協議に応じない一方的な価格決定の禁止**を盛り込んだ「**中小受託取引適正化法**」の周知を含め、価格交渉・転嫁への更なる**機運醸成が重要**。

直近 6 か月間における価格交渉の状況



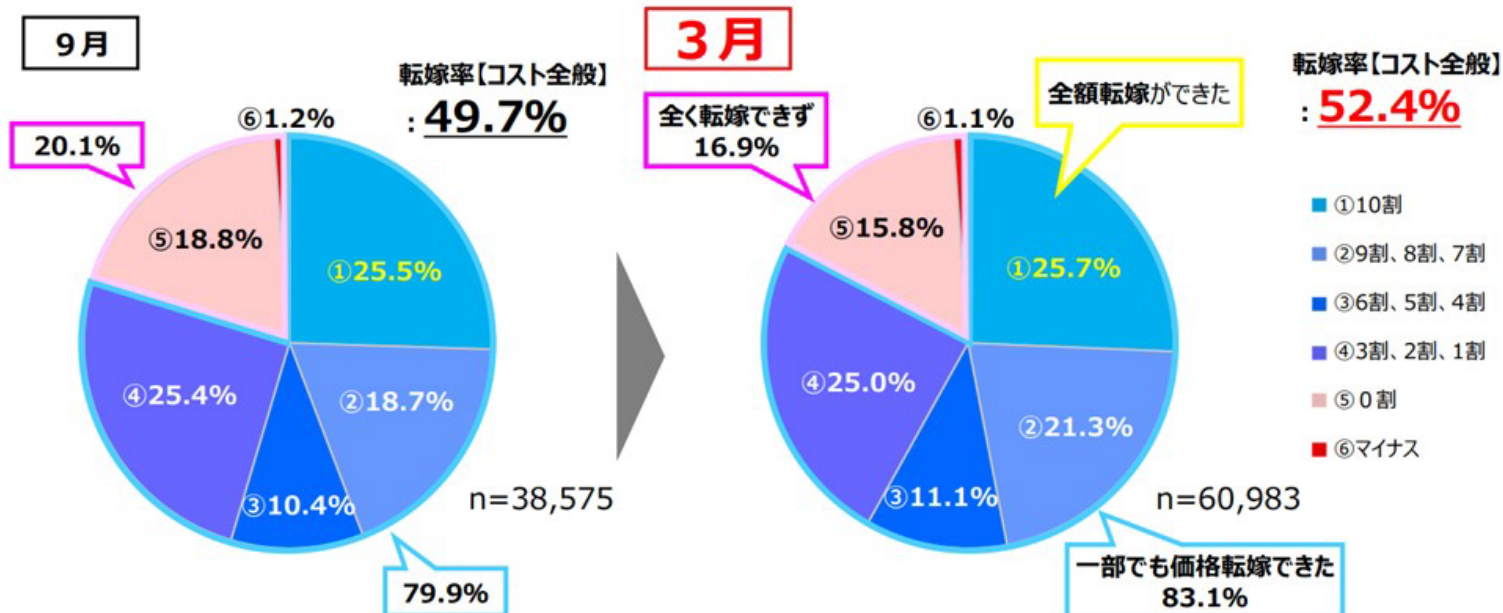
2. 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目 (2) 調査結果

価格転嫁の状況①【コスト全般】

※「価格転嫁は不要」との回答を除いた場合の回答分布

- コスト全体の価格転嫁率は52.4%。昨年9月より約3ポイント増加（前回49.7%→52.4%）。
- 「一部でも転嫁できた」割合（①②③④）は、前回から約3ポイント増の83.1%。
- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合（⑤⑥）は減少（前回20.1%→16.9%）。
 - 価格転嫁の状況は改善してはいるが、引き続き、転嫁できない企業と二極分離の状態。転嫁が困難な企業への対策が重要。

直近6か月間における価格転嫁の状況

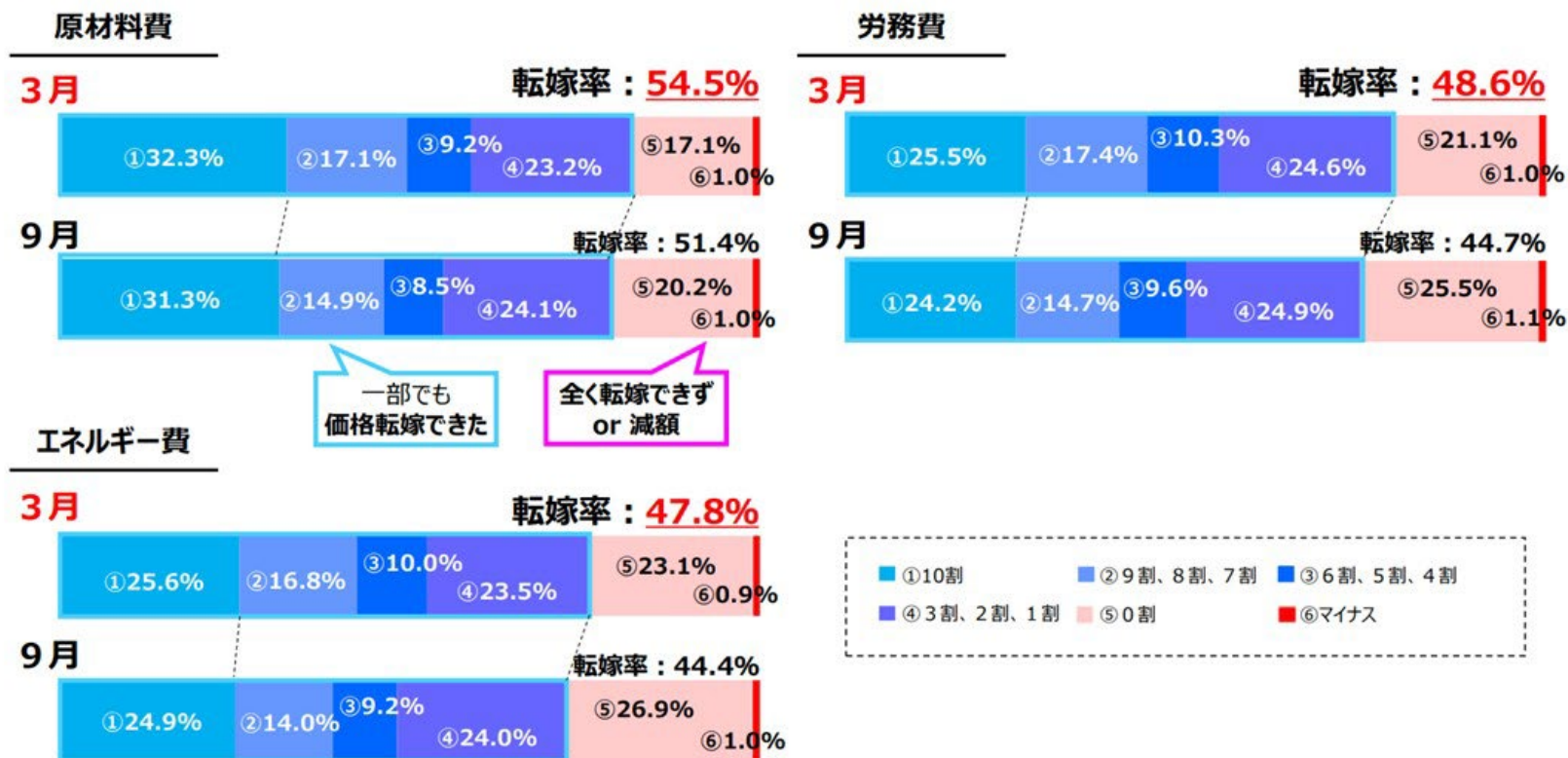


2. 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目 (2) 調査結果

価格転嫁の状況②【コスト要素別】

※ 「価格転嫁は不要」との回答を除いた場合の回答分布

- 労務費の転嫁率は、前回から約 4 %ポイント上昇したものの、原材料費と比較して約 6 ポイント低い水準。
- エネルギー費の転嫁率も、前回から約 3 %ポイント上昇したものの、コスト全般の転嫁率より低い水準。
 - 労務費指針や、原材料費・エネルギー費の全額転嫁を目指す旨の振興基準等を引き続き周知していく。



2. 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目 (2) 調査結果

価格交渉の実施状況の業種別ランキング【発注企業の業種毎に集計】

※ 価格交渉の実施状況に係る回答を点数化し、発注企業の業種毎に平均点を集計。

- 価格交渉に応じられていない業種は、交渉の結果である価格転嫁率においても、比較的低い順位にある。

順位	業種	前回	今回平均点	
-	全体	6.75	7.18	↑
1位	製薬	7.13	8.40	↑↑↑
2位	電気・ガス・熱供給・水道	7.22	7.67	↑
2位	飲食サービス	6.45	7.67	↑↑↑
4位	建設	7.15	7.65	↑↑
5位	運輸・郵便（トラック運送除く）	6.75	7.54	↑↑
6位	化学	7.41	7.52	↑
7位	造船	7.51	7.46	↓
8位	情報サービス・ソフトウェア	6.94	7.40	↑
9位	鉱業・採石・砂利採取	6.70	7.39	↑↑
10位	電機・情報通信機器	6.63	7.38	↑↑
11位	卸売	7.17	7.36	↑
12位	小売	6.38	7.27	↑↑
13位	食品製造	6.72	7.19	↓
14位	広告	7.50	7.13	↓
15位	自動車・自動車部品	6.60	7.05	↑
16位	農業・林業	6.41	7.01	↑↑
17位	紙・紙加工	6.70	6.97	↑
18位	金融・保険	7.30	6.86	↓
18位	機械製造	6.67	6.86	↑
20位	放送コンテンツ	5.32	6.84	↑↑↑
21位	不動産・物品賃貸	6.56	6.60	↑
22位	生活関連サービス	6.07	6.54	↑
23位	金属	6.27	6.44	↑
24位	通信	6.20	6.36	↑
25位	建材・住宅設備	6.68	6.31	↓
26位	印刷	5.90	6.30	↑
27位	トラック運送	5.28	6.21	↑↑
28位	繊維	6.89	6.19	↓↓
29位	廃棄物処理	6.74	6.15	↓↓
30位	石油製品・石炭製品製造	5.77	6.02	↑
-	その他	-	-	-

※2024年9月時点との変化幅と矢印の数の関係

↑：0.1～0.4ポイント上昇、↑↑：0.5～0.9ポイント上昇、↑↑↑：1.0ポイント以上上昇

※価格交渉が行われたか、下記の評価方法で回答を点数化し、発注企業の業種別に集計。

(例) 家電メーカー（発注者）が、トラック運送業者（受注者）に運送委託するケースは、「電機・情報通信機器」に集計。

質問① 交渉有無	質問② 交渉申し入れ 有無	質問③ 交渉が実現しなかった理由	点数
行われた	申し入れがあった	-	10点
	申し入れがなかった	-	8点
行われなかった	申し入れがあった	コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		支払代金が市場価格に連動するため、交渉は不要と判断し、辞退したため	対象外
		コストが上昇したが、 発注量減少や取引停止を恐れ、辞退したため	5点
	申し入れがなかった	コストが上昇せず、 交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、 交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		支払代金が市場価格に連動するため、 交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、 発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかったため	-5点
		コストが上昇し、 交渉を申し出たが、応じてもらえなかったため	-10点

2. 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目 (2) 調査結果

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング 【発注企業の業種毎に集計】

- 製造業系が上位にあり、トラック運送、広告等が下位にあるなどの全体的な傾向は従前通りだが、**トラック運送は約6ポイント、広告は約7ポイント上昇。**

2025年3月		コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
			原材料費	エネルギー費	労務費
①全体		↑ 52.4% (49.7%)	↑ 54.5% (51.4%)	↑ 47.8% (44.4%)	↑ 48.6% (44.7%)
1位	化学	↑ 64.8% (61.9%)	↑ 69.3% (65.0%)	↑ 62.4% (57.9%)	↑↑ 61.3% (54.6%)
2位	製薬	↑↑↑ 64.1% (53.6%)	↑↑ 68.7% (60.4%)	↑ 56.6% (54.2%)	↑↑↑ 61.7% (46.5%)
3位	食品製造	↑↑ 60.3% (55.3%)	↑ 62.7% (58.3%)	↑ 52.2% (47.6%)	↑ 51.7% (47.2%)
4位	電機・情報通信機器	↑ 58.4% (54.8%)	↑ 62.8% (58.9%)	↑ 52.7% (49.6%)	↑ 53.3% (48.7%)
5位	造船	↑ 57.6% (57.0%)	↓ 60.2% (62.1%)	↑ 57.9% (56.5%)	↓ 51.0% (53.2%)
6位	飲食サービス	↓ 57.3% (59.0%)	↓ 58.4% (61.2%)	↓ 48.2% (49.0%)	↓ 46.1% (49.4%)
7位	自動車・自動車部品	↑ 56.6% (51.9%)	↑ 63.7% (59.8%)	↑ 55.0% (51.8%)	↑ 53.4% (48.9%)
8位	機械製造	↑ 56.2% (54.3%)	↑ 63.3% (60.7%)	↑ 52.2% (49.1%)	↑ 50.6% (47.4%)
9位	卸売	↑ 54.4% (51.2%)	↑ 56.5% (51.7%)	↑ 48.1% (43.9%)	↑ 47.4% (42.9%)
10位	情報サービス・ソフトウェア	↑↑ 54.3% (47.1%)	↑↑↑ 50.5% (38.0%)	↑↑↑ 46.0% (34.0%)	↑↑ 53.6% (46.3%)
11位	電気・ガス・熱供給・水道	↑↑ 53.6% (48.0%)	↑↑ 55.2% (49.0%)	↑↑ 50.1% (43.5%)	↑↑ 51.8% (43.9%)
12位	建設	↑ 52.6% (50.3%)	↑ 53.7% (51.6%)	↑ 48.2% (46.0%)	↑ 50.4% (47.4%)
13位	小売	↑ 52.5% (48.8%)	↑ 53.4% (49.2%)	↑↑ 46.8% (41.7%)	↑↑ 46.3% (40.5%)
14位	鉱業・採石・砂利採取	↑ 52.2% (49.8%)	↑↑ 53.5% (47.4%)	↑↑ 51.0% (43.6%)	↑↑ 49.5% (43.4%)
15位	運輸・郵便 (トラック運送除く)	↑↑ 51.5% (45.5%)	↑↑ 50.6% (44.3%)	↑↑ 48.1% (41.6%)	↑↑ 49.3% (42.8%)
16位	紙・紙加工	↑ 51.4% (50.2%)	↑↑ 52.5% (49.9%)	↑ 46.8% (43.0%)	↑ 46.7% (42.7%)
17位	金融・保険	↑↑↑ 51.1% (40.9%)	↑↑↑ 50.5% (36.3%)	↑↑↑ 45.6% (31.7%)	↑↑↑ 47.7% (37.4%)
18位	金属	↑ 50.9% (50.3%)	↑ 56.4% (55.4%)	↑ 47.5% (44.5%)	↑ 46.3% (42.6%)
19位	生活関連サービス	↑ 50.2% (48.4%)	↑ 48.9% (48.2%)	↑ 44.5% (41.2%)	↑ 43.4% (42.7%)
20位	不動産・物品賃貸	↑ 48.5% (48.1%)	↑ 49.0% (46.5%)	↑↑ 46.0% (41.0%)	↑ 47.0% (45.4%)
21位	印刷	↓ 47.7% (48.5%)	↓ 48.9% (49.0%)	↑ 41.3% (41.1%)	↓ 39.6% (40.6%)
22位	繊維	↓ 47.5% (49.0%)	↓ 49.1% (48.8%)	↓ 41.6% (45.3%)	↓ 41.7% (46.8%)
23位	建材・住宅設備	↓↓ 46.6% (51.6%)	↓ 48.3% (51.6%)	↓ 41.3% (44.9%)	↓ 39.5% (42.8%)
24位	石油製品・石炭製品製造	↓ 46.0% (47.6%)	↑ 55.6% (55.5%)	↓ 42.4% (42.9%)	↑ 41.2% (41.0%)
25位	農業・林業	↑ 45.0% (41.2%)	↑ 44.6% (39.9%)	↑ 41.3% (37.3%)	↑ 38.9% (36.1%)
26位	放送コンテンツ	↑ 43.2% (39.8%)	↑ 44.6% (40.4%)	↓ 36.0% (36.2%)	↑ 41.7% (36.8%)
27位	廃棄物処理	↓↓↓ 39.3% (50.7%)	↓ 37.2% (43.1%)	↓↓↓ 34.4% (47.0%)	↓↓↓ 35.3% (48.7%)
28位	広告	↑↑ 38.7% (31.4%)	↑↑↑ 48.4% (32.3%)	↑↑↑ 37.8% (26.4%)	↑ 36.3% (32.1%)
29位	通信	↓↓ 37.7% (47.0%)	↓↓ 37.2% (44.7%)	↓↓ 34.1% (40.5%)	↓↓ 37.3% (45.7%)
30位	トラック運送	↑↑ 36.1% (29.5%)	↑↑ 32.1% (25.7%)	↑↑ 33.1% (27.2%)	↑↑ 32.8% (26.9%)
-	その他	-	-	-	-

※2024年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑：1～4ポイント 上昇、↑↑：5～9ポイント 上昇、↑↑↑：10ポイント以上 上昇

※ () 内は前回の転嫁率を示す。

2. 価格交渉に関するアンケート調査 1 回目 (2) 調査結果

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング 【受注企業の業種毎に集計】

- 受注者として、価格転嫁してもらえている業種（上位にある業種）は、発注者としても価格転嫁に応じている傾向。
- 製造業系が上位にあり、金融・保険、通信が下位にあるなどの全体的な傾向は従前通りだが、**金融・保険は約3ポイント、通信は約1ポイント上昇**

2025年3月		コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率			
①全体			原材料費	エネルギー費	労務費	
	1位	化学	↑↑ 52.4% (49.7%)	↑↑↑ 54.5% (51.4%)	↑ 47.8% (44.4%)	↑ 48.6% (44.7%)
	2位	卸売	↑↑ 64.4% (55.3%)	↑↑↑ 69.8% (59.0%)	↑↑ 60.9% (51.7%)	↑↑↑ 58.9% (47.0%)
	3位	機械製造	↑ 61.3% (60.3%)	↑ 63.7% (61.9%)	↑ 52.9% (51.2%)	↑ 51.8% (49.6%)
	4位	機械製造	↑ 61.0% (57.3%)	↑ 66.7% (62.1%)	↑ 56.8% (52.7%)	↑ 55.9% (51.8%)
	5位	電機・情報通信機器	↑ 57.3% (54.9%)	↑ 62.5% (58.8%)	↑ 52.8% (48.4%)	↑↑ 53.5% (48.3%)
	5位	小売	↑ 55.7% (52.6%)	↑ 56.7% (54.0%)	↑ 46.9% (44.5%)	↑ 46.1% (44.7%)
	5位	紙・紙加工	↑↑↑ 55.7% (44.7%)	↑↑↑ 58.3% (45.8%)	↑↑ 49.3% (40.3%)	↑↑↑ 49.6% (38.5%)
	7位	食品製造	↑↑ 55.4% (50.0%)	↑↑ 57.4% (51.4%)	↑ 49.2% (44.5%)	↑↑ 49.4% (43.8%)
	8位	造船	↑↑ 54.8% (49.5%)	↑↑ 62.0% (53.0%)	↑↑↑ 61.8% (47.7%)	↑ 49.3% (46.8%)
	9位	情報サービス・ソフトウェア	↑↑ 54.0% (47.8%)	↑↑ 50.1% (41.8%)	↑↑ 45.4% (37.0%)	↑↑ 53.4% (47.3%)
	10位	自動車・自動車部品	↑ 53.4% (49.7%)	↑ 63.2% (59.6%)	↑ 53.4% (51.7%)	↑ 52.3% (48.4%)
	11位	鉱業・採石・砂利採取	↑↑ 53.0% (43.1%)	↑↑ 50.1% (40.3%)	↑↑↑ 50.3% (36.5%)	↑↑ 45.8% (36.8%)
	12位	建設	↑ 52.5% (49.8%)	↑ 53.9% (51.6%)	↑ 49.4% (46.3%)	↑ 51.5% (48.0%)
	13位	金属	↓ 51.9% (52.3%)	↑ 59.8% (59.7%)	↑ 48.5% (47.7%)	↑ 47.0% (45.1%)
②業種別	14位	印刷	↓ 51.0% (53.1%)	↓ 52.3% (54.2%)	↑ 44.7% (44.3%)	↓ 43.9% (44.3%)
	15位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑ 50.7% (47.7%)	↑ 48.7% (44.8%)	↑ 48.3% (44.1%)	↑ 48.6% (43.7%)
	16位	繊維	↑ 50.6% (49.7%)	↑ 51.6% (49.3%)	↑ 45.0% (44.9%)	↑ 45.0% (44.1%)
	17位	建材・住宅設備	↑ 49.4% (48.3%)	↑ 51.1% (49.8%)	↑ 44.3% (43.8%)	↑ 43.1% (40.8%)
	18位	広告	↓ 48.3% (50.4%)	↓ 52.8% (53.7%)	↑ 47.4% (44.7%)	↓ 43.5% (45.4%)
	19位	不動産・物品賃貸	↑↑ 47.8% (42.8%)	↑↑↑ 50.8% (34.3%)	↑↑↑ 50.6% (35.1%)	↑↑ 48.6% (40.1%)
	20位	石油製品・石炭製品製造	↑ 46.8% (46.7%)	↑ 58.4% (55.6%)	↑ 42.4% (41.7%)	↑ 39.9% (39.3%)
	21位	電気・ガス・熱供給・水道	↑ 45.5% (42.1%)	↑ 47.2% (43.6%)	↑ 42.1% (37.5%)	↑↑ 43.7% (37.2%)
	22位	製薬	↓↓↓ 45.0% (58.6%)	↓↓↓ 66.7% (80.0%)	↓↓↓ 41.7% (72.9%)	↑ 43.3% (40.0%)
	23位	農業・林業	↑↑ 44.8% (36.5%)	↑↑ 43.4% (34.3%)	↑↑ 40.6% (32.7%)	↑↑ 39.8% (32.5%)
	24位	生活関連サービス	↑ 42.1% (38.1%)	↑↑ 41.8% (34.5%)	↑↑ 38.1% (29.3%)	↑↑ 39.7% (33.7%)
	25位	放送コンテンツ	↑ 41.0% (38.0%)	↑↑ 45.4% (38.0%)	↑ 38.2% (34.6%)	↑ 40.4% (37.9%)
	26位	廃棄物処理	↑ 40.1% (38.4%)	↑ 37.6% (36.5%)	↑ 38.8% (36.5%)	↑ 37.4% (35.4%)
	27位	トラック運送	↑ 37.6% (34.4%)	↑ 33.6% (29.6%)	↑ 35.4% (32.0%)	↑ 34.1% (31.1%)
	28位	飲食サービス	↓↓↓ 36.9% (55.0%)	↓↓↓ 42.8% (53.6%)	↓ 44.6% (47.0%)	↓↓↓ 39.9% (49.0%)
	29位	通信	↑ 35.4% (34.7%)	↑↑ 35.7% (30.7%)	↑↑ 34.5% (27.0%)	↓ 36.3% (38.0%)
	30位	金融・保険	↑ 28.5% (25.2%)	↑↑ 30.6% (21.2%)	↑↑↑ 32.1% (19.4%)	↑↑ 27.5% (21.0%)
	-	その他	-	-	-	-

※2024年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑：1～4ポイント 上昇、↑↑：5～9ポイント 上昇、↑↑↑：10ポイント以上 上昇

※（）内は前回の転嫁率を示す。

3. 2回目価格交渉に関するアンケート調査 (9月月間フォローアップ分)

3. 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目

(1) 調査概要

- ・ 中小企業30万社に対し価格交渉に関するアンケート調査を実施した。

① アンケート調査

○ 調査の内容

中小企業等に、**2025年4月～2025年9月末までの期間**における、発注者（最大3者分）との間の**価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況**を問うアンケート票を送付。調査票の配布先の業種は、経済センサスの産業別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○ 配布先の企業数 30万社

○ 調査期間 **2025年9月24日～11月7日**

○ 回答企業数 **69,988社**（回答から抽出される**発注企業数**は延べ86,538社）

※回答企業のうち、取引先がグループ企業のみなどの理由により、回答対象外の企業は13,661社

※参考：**2025年3月調査**：**65,725社**（延べ76,894社）

2024年9月調査：**51,282社**（延べ54,430社）

○ 回収率 **23.3%**（※回答企業数／配布先の企業数）

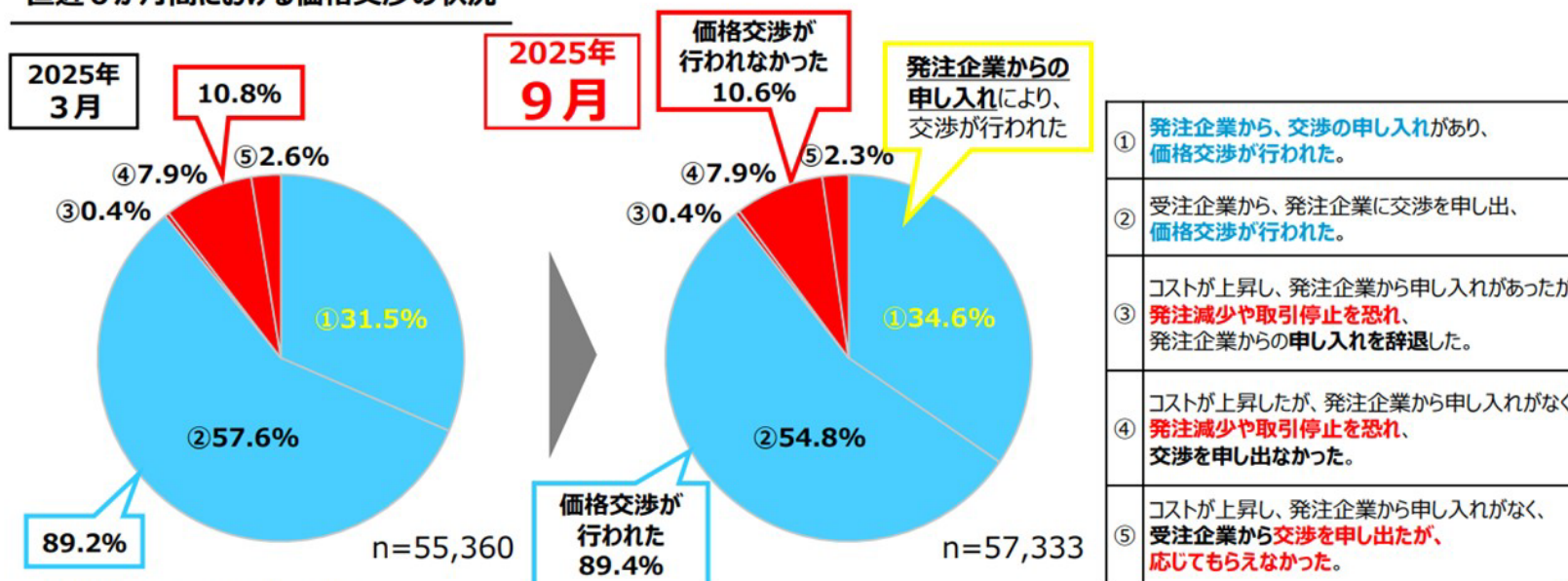
※参考：2025年3月調査：**21.9%**、2024年9月調査：**17.1%**

3. 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目 (2) 調査結果

価格交渉の状況

- 「発注側企業から申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合 (①) は、前回から約 **3 ポイント増** の **34.6%**。
- 「価格交渉が行われた」割合 (①②) は全体の **89.4%**。
- 「価格交渉が行われなかった」割合 (③④⑤) はほぼ **横ばい** の状況 (前回10.8%→10.6%)。
 - **発注企業からの申し入れは浸透しつつあるものの、引き続き、受注企業の意に反して交渉が行われなかった者が約 1 割。協議に応じない一方的な価格決定の禁止**を盛り込んだ「**中小受託取引適正化法**」の施行・厳正な執行などを通して、価格交渉・転嫁への更なる**機運醸成が重要**。

直近 6 か月間における価格交渉の状況



※「価格交渉不要」の回答を除いた分布。

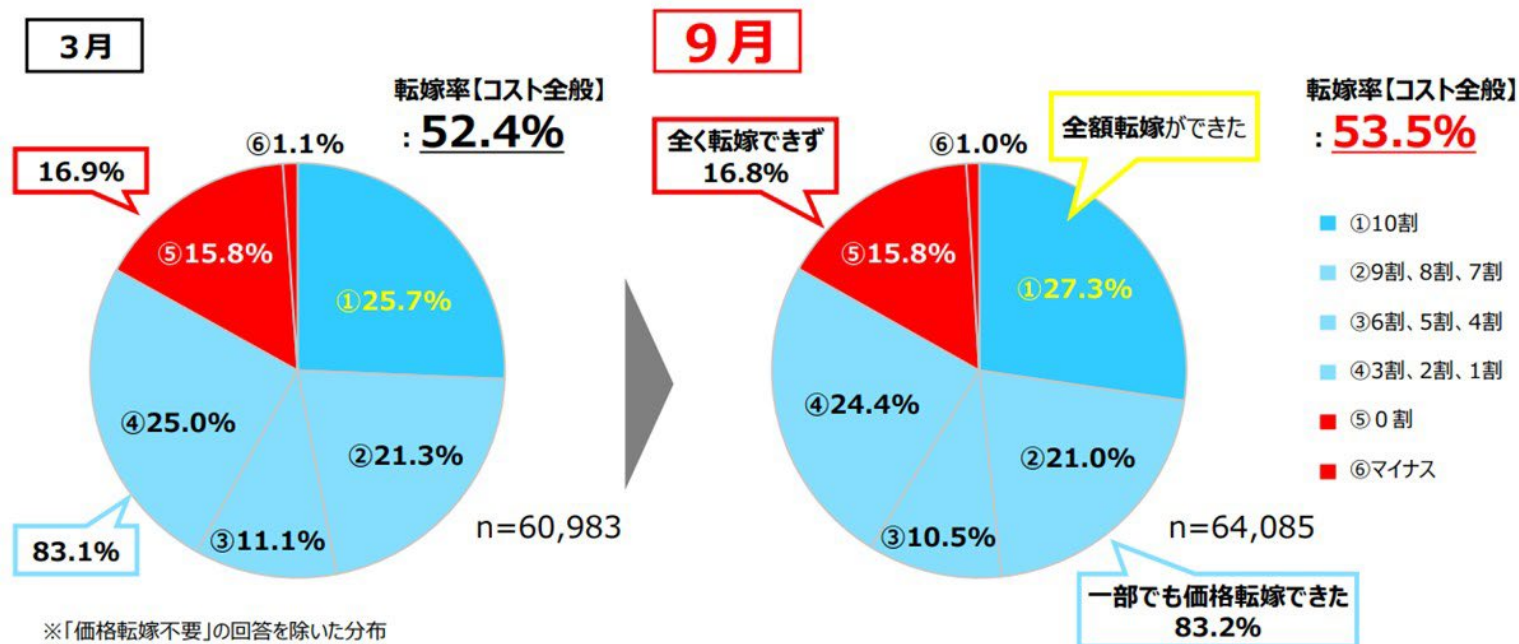
※本調査の回答は、下請法の対象外取引も含まれ得ることに留意。以下同じ。

3. 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目 (2) 調査結果

価格転嫁の状況①【コスト全般】

- コスト全体の価格転嫁率は53.5%。今年 3 月時点より約 1 ポイント増加（前回52.4%→53.5%）。
- 「一部でも転嫁できた」割合（①②③④）は、8割超。
- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合（⑤⑥）は横ばいの状況（前回16.9%→16.8%）。
 - 価格転嫁の状況はほぼ横ばいであり、引き続き、転嫁できない企業と二極分離の状態が継続している。転嫁が困難な企業への更なる対策が重要。

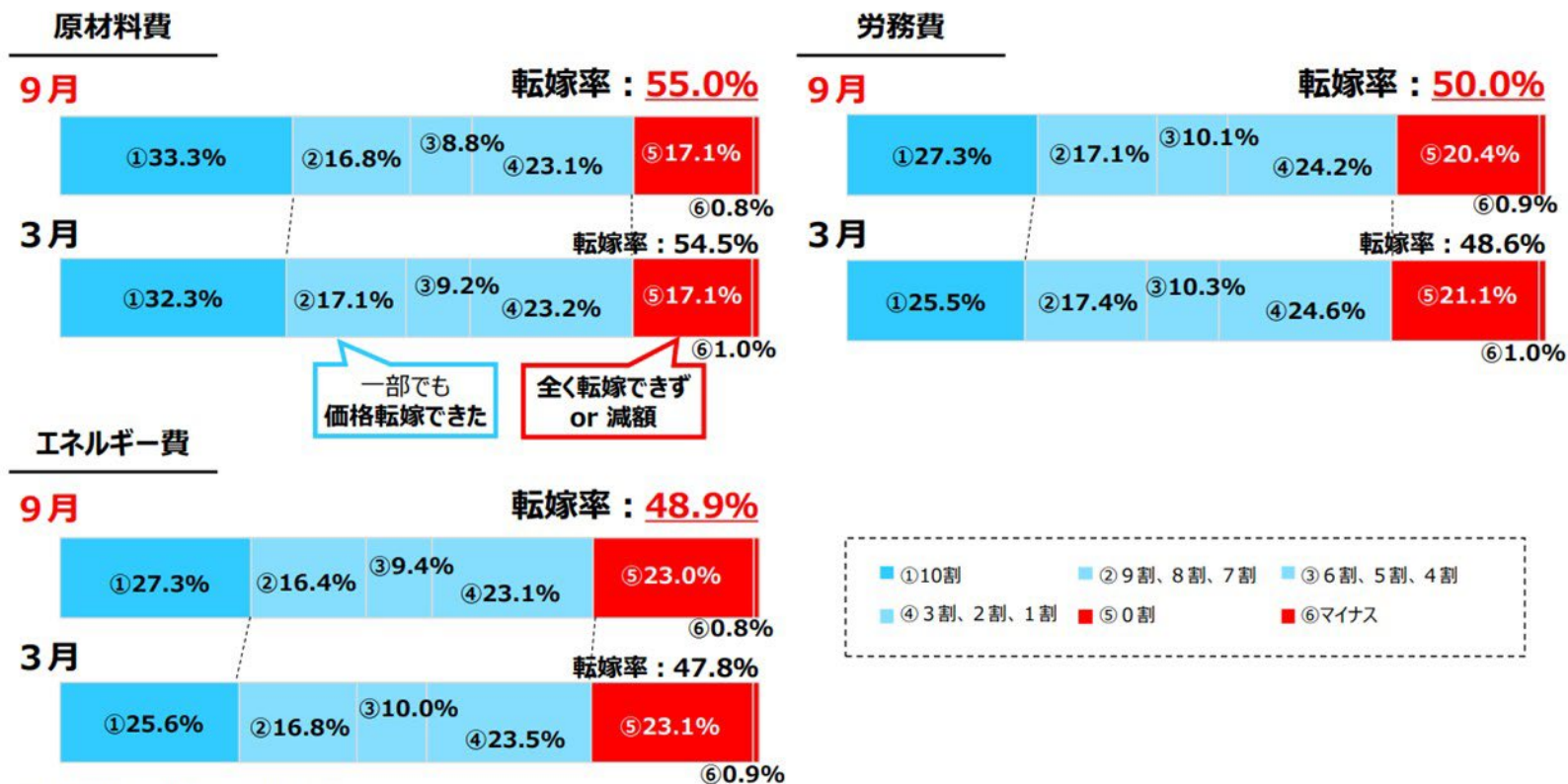
直近 6 か月間における価格転嫁の状況



3. 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目 (2) 調査結果

価格転嫁の状況②【コスト要素別】

- 労務費の転嫁率は、はじめて **5割に到達**したものの、原材料費と比較して**約5ポイント低い**。
- エネルギー費の転嫁率は、前回から上昇したものの、要素別では**最も低い水準**となっている。
 - 労務費に限らず、原材料費・エネルギー費を含めた**コスト全般の価格転嫁**を一層推進していく必要がある。



※「価格転嫁不要」の回答を除いた分布

3. 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目 (2) 調査結果

価格交渉の実施状況の業種別ランキング【発注企業の業種毎に集計】

※ 価格交渉の実施状況に係る回答を点数化し、発注企業の業種毎に平均点を集計。

- 交渉に応じている業種と応じていない業種の差が拡大。交渉に応じている業種は転嫁率も高い傾向にある。

順位	業種	交渉平均点
-	全体	↑ 7.30 (7.18)
1位	建設	↑ 7.96 (7.65)
2位	化学	↑ 7.94 (7.52)
3位	造船	↑ 7.58 (7.46)
4位	電気・ガス・熱供給・水道	↓ 7.55 (7.67)
5位	情報サービス・ソフトウェア	↓ 7.39 (7.40)
6位	自動車・自動車部品	↑ 7.29 (7.05)
7位	卸売	↓ 7.28 (7.36)
8位	不動産業・物品賃貸	↑↑ 7.26 (6.60)
8位	電機・情報通信機器	↓ 7.26 (7.38)
10位	製薬	↓↓ 7.22 (8.40)
11位	食品製造業	↓ 7.14 (7.19)
12位	農業・林業	↑ 7.13 (7.01)
12位	機械製造業	↑ 7.13 (6.86)
14位	通信	↑↑ 7.11 (6.36)
15位	飲食サービス	↓↓ 7.09 (7.67)
16位	広告	↓ 7.07 (7.13)
17位	金属	↑↑ 7.05 (6.44)
17位	小売	↓ 7.05 (7.27)
19位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↓ 6.98 (7.54)
20位	金融・保険	↑ 6.95 (6.86)
21位	放送コンテンツ	↓ 6.77 (6.84)
22位	鉱業・採石・砂利採取	↓↓ 6.67 (7.39)
23位	紙・紙加工	↓ 6.57 (6.97)
24位	印刷	↑ 6.48 (6.30)
25位	生活関連サービス	↓ 6.42 (6.54)
26位	繊維	↑ 6.38 (6.19)
27位	石油製品・石炭製品製造	↑ 6.35 (6.02)
28位	建材・住宅設備	↓ 6.27 (6.31)
29位	廃棄物処理	↓ 5.90 (6.15)
30位	トラック運送	↓↓ 5.60 (6.21)
-	その他	-

※ () 内は2025年3月の平均点を示す。3月時点との変化幅と矢印の数の関係は以下のとおり。
↑ : 0.1~0.4ポイント上昇、↑↑ : 0.5~0.9ポイント上昇、↑↑↑ : 1.0ポイント以上上昇

※ 価格交渉が行われたか、下記の評価方法で回答を点数化し、発注企業の業種別に集計。
(例) 家電メーカー（発注者）が、トラック運送業者（受注者）に運送委託するケースは、「電機・情報通信機器」に集計。

質問① 交渉有無	質問② 交渉申し入れ 有無	質問③ 交渉が実現しなかった理由	点数
行われた	申し入れがあった	-	10点
	申し入れがなかった	-	8点
行われなかった	申し入れがあった	コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		支払代金が市場価格に連動するため、交渉は不要と判断し、辞退したため	対象外
	申し入れがなかった	コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、辞退したため	5点
		コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
申し入れがなかった	支払代金が市場価格に連動するため、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外	
	コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかったため	-5点	
		コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかったため	-10点

3. 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目 (2) 調査結果

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング 【受注企業の業種毎に集計】

- 受注者として価格転嫁してもらえている業種（上位にある業種）は、発注者としても価格転嫁に応じている傾向にある。また、今年3月と比べ、上位業種と下位業種の転嫁率の差が拡大している。

2025年9月		コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率			
			原材料費	エネルギー費	労務費	
全体		↑ 53.5% (52.4%)	↑ 55.0% (54.5%)	↑ 48.9% (47.8%)	↑ 50.0% (48.6%)	
業 種 別	1位	化学	↑ 64.5% (64.4%)	↓ 66.5% (69.8%)	↓ 58.8% (60.9%)	↓ 56.4% (58.9%)
	2位	機械製造業	↑ 63.4% (61.0%)	↑ 68.3% (66.7%)	↑ 60.4% (56.8%)	↑ 59.9% (55.9%)
	3位	卸売	↑ 61.8% (61.3%)	↑ 63.8% (63.7%)	↑ 54.7% (52.9%)	↑ 53.1% (51.8%)
	4位	電機・情報通信機器	↑ 61.1% (57.3%)	↑ 64.6% (62.5%)	↑ 55.1% (52.8%)	↑ 56.8% (53.5%)
	5位	自動車・自動車部品	↑ 58.1% (53.4%)	↑ 66.6% (63.2%)	↑ 57.4% (53.4%)	↑ 56.9% (52.3%)
	6位	小売	↑ 57.3% (55.7%)	↑ 60.0% (56.7%)	↑ 51.0% (46.9%)	↑ 51.0% (46.1%)
	7位	食品製造業	↑ 55.7% (55.4%)	↑ 57.6% (57.4%)	↑ 50.4% (49.2%)	↑ 51.0% (49.4%)
	8位	金属	↑ 54.8% (51.9%)	↑ 60.3% (59.8%)	↑ 49.7% (48.5%)	↑ 49.5% (47.0%)
	9位	建設	↑ 53.4% (52.5%)	↑ 54.4% (53.9%)	↑ 50.7% (49.4%)	↑ 52.3% (51.5%)
	10位	紙・紙加工	↓ 53.0% (55.7%)	↓ 54.9% (58.3%)	↓ 48.1% (49.3%)	↓ 48.6% (49.6%)
	11位	情報サービス・ソフトウェア	↓ 51.9% (54.0%)	↓ 47.5% (50.1%)	↓ 44.4% (45.4%)	↓ 52.5% (53.4%)
	12位	鉱業・採石・砂利採取	↓ 51.3% (53.0%)	↓ 49.7% (50.1%)	↓↓ 44.9% (50.3%)	↓ 45.2% (45.8%)
	13位	造船	↓ 51.2% (54.8%)	↓↓↓ 51.9% (62.0%)	↓↓↓ 45.9% (61.8%)	↓ 48.1% (49.3%)
	14位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑ 50.7% (50.7%)	↓ 48.2% (48.7%)	↓ 47.0% (48.3%)	↑ 49.0% (48.6%)
	15位	石油製品・石炭製品製造	↑ 50.3% (46.8%)	↓ 57.9% (58.4%)	↑ 46.3% (42.4%)	↑ 44.7% (39.9%)
	16位	印刷	↓ 49.1% (51.0%)	↓ 50.4% (52.3%)	↓ 42.2% (44.7%)	↓ 42.1% (43.9%)
	17位	不動産業・物品賃貸	↑ 49.0% (47.8%)	↓ 48.4% (50.8%)	↓ 50.1% (50.6%)	↑ 50.5% (48.6%)
	18位	建材・住宅設備	↓ 48.2% (49.4%)	↓ 49.6% (51.1%)	↓ 42.4% (44.3%)	↓ 42.7% (43.1%)
	19位	広告	↓ 46.8% (48.3%)	↓↓ 45.4% (52.8%)	↓ 40.8% (47.4%)	↑ 43.8% (43.5%)
	20位	繊維	↓ 46.3% (50.6%)	↓ 48.7% (51.6%)	↓ 43.6% (45.0%)	↓ 42.3% (45.0%)
	21位	通信	↑↑↑ 46.1% (35.4%)	↑↑↑ 49.7% (35.7%)	↑↑ 44.4% (34.5%)	↑↑ 46.1% (36.3%)
	22位	電気・ガス・熱供給・水道	↓ 45.4% (45.5%)	↑ 47.8% (47.2%)	↑ 42.8% (42.1%)	↓ 43.0% (43.7%)
	23位	金融・保険	↑↑↑ 45.0% (28.5%)	↑↑ 36.4% (30.6%)	↑ 36.4% (32.1%)	↑↑↑ 50.0% (27.5%)
	24位	農業・林業	↓ 41.4% (44.8%)	↓ 41.2% (43.4%)	↓ 38.3% (40.6%)	↓ 37.0% (39.8%)
	25位	廃棄物処理	↓ 39.6% (40.1%)	↓ 36.7% (37.6%)	↓ 35.6% (38.8%)	↓ 35.7% (37.4%)
	26位	生活関連サービス	↓ 37.6% (42.1%)	↓↓ 35.3% (41.8%)	↓↓ 32.2% (38.1%)	↓↓ 34.6% (39.7%)
	27位	トラック運送	↓ 36.5% (37.6%)	↓ 32.5% (33.6%)	↓ 33.9% (35.4%)	↓ 33.6% (34.1%)
	28位	放送コンテンツ	↓↓ 34.0% (41.0%)	↓↓↓ 34.9% (45.4%)	↓↓ 30.3% (38.2%)	↓↓ 32.5% (40.4%)
	29位	飲食サービス	↓ 33.0% (36.9%)	↓↓↓ 25.7% (42.8%)	↓↓↓ 26.5% (44.6%)	↓ 31.0% (33.9%)
	30位	製薬	↓↓↓ 30.0% (45.0%)	↓↓↓ 30.0% (66.7%)	↓↓↓ 30.0% (41.7%)	↓↓↓ 16.7% (43.3%)
-	その他	-	-	-	-	

※2025年3月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑：1～4ポイント 上昇、↑↑：5～9ポイント 上昇、↑↑↑：10ポイント以上 上昇

※（）内は前回の転嫁率を示す。

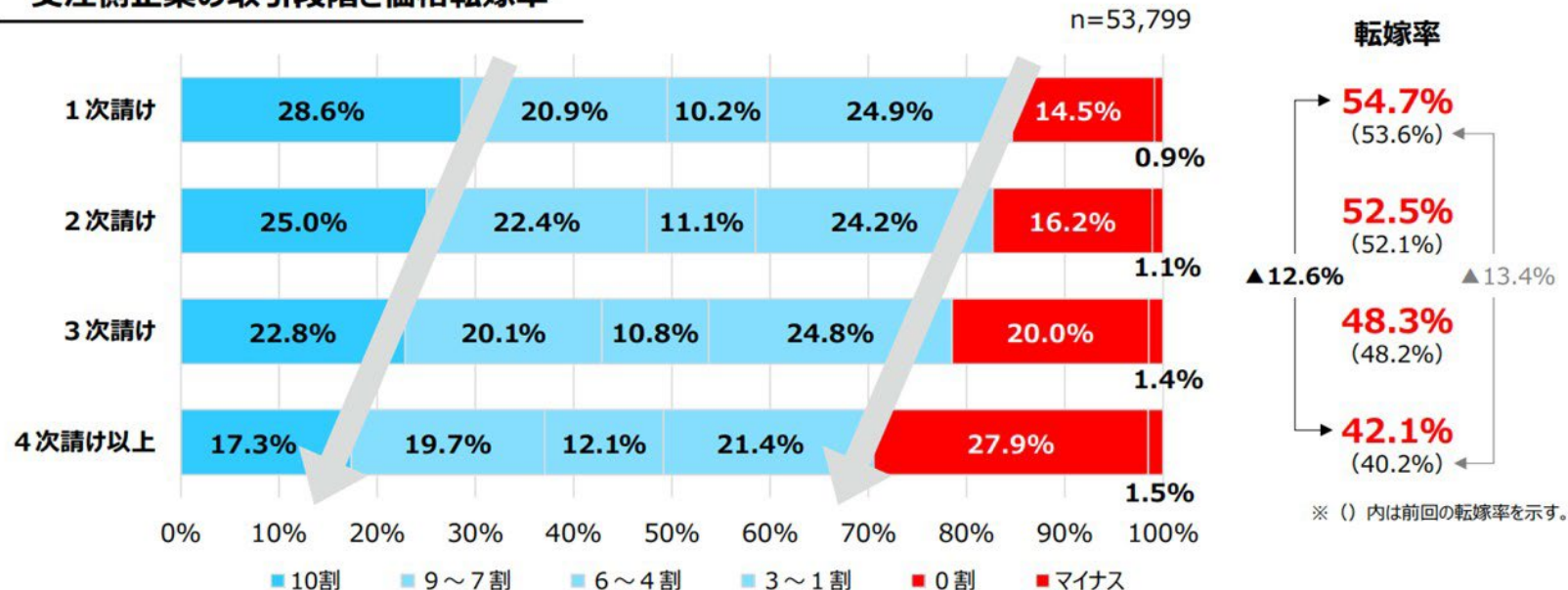
3. 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目 (2) 調査結果

サプライチェーンの各段階 (※) における価格転嫁の状況

※各取引段階：受注側中小企業に対する、「自社が、最終製品・サービスを提供する企業から数え、どの取引段階に位置しているか」との質問への回答を集計したもの。

- **価格転嫁率は、1次請けの企業は5割超 (54.7%)** に対し、**4次請け以上の企業は4割程度 (42.1%)**。
- いずれの段階においても、前回と比較して**転嫁率は上昇傾向**にあり、1次請けの企業と4次請け以上の企業の**転嫁率の差は僅かに縮小**している。
- 一方、引き続き、受注側企業の**取引段階が深くなるにつれて価格転嫁率が低くなる傾向**がみられ、特に、**4次請け以上の階層**においては、「**全く転嫁できなかった**」又は「**減額された**」企業は、**3割 (29.5%)** に上る。
 ▶ 引き続き、取引階層の深い段階への**価格転嫁の浸透**が課題。

受注側企業の取引段階と価格転嫁率



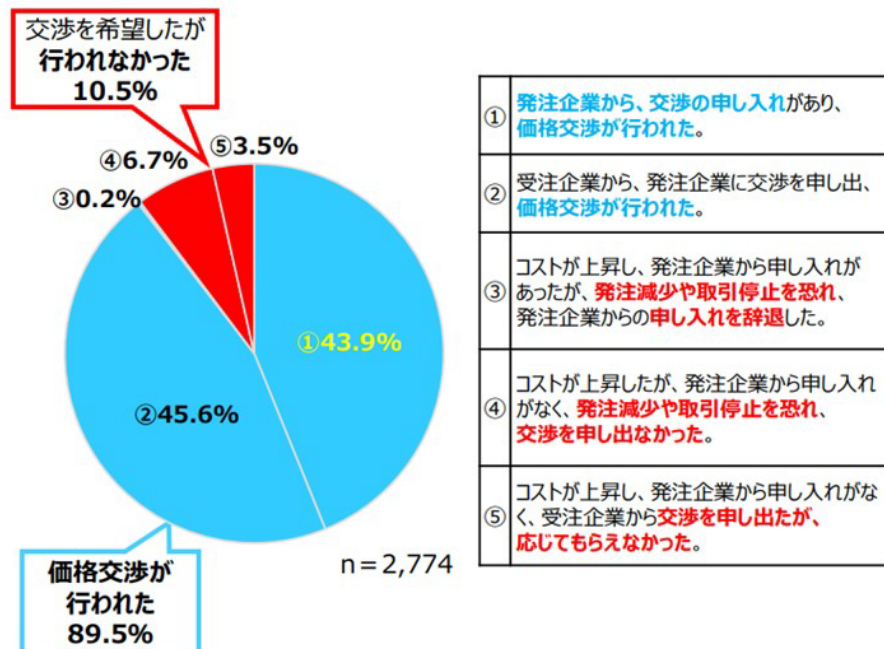
3. 価格交渉に関するアンケート調査 2 回目 (2) 調査結果

官公需 (※) における価格交渉・価格転嫁の状況

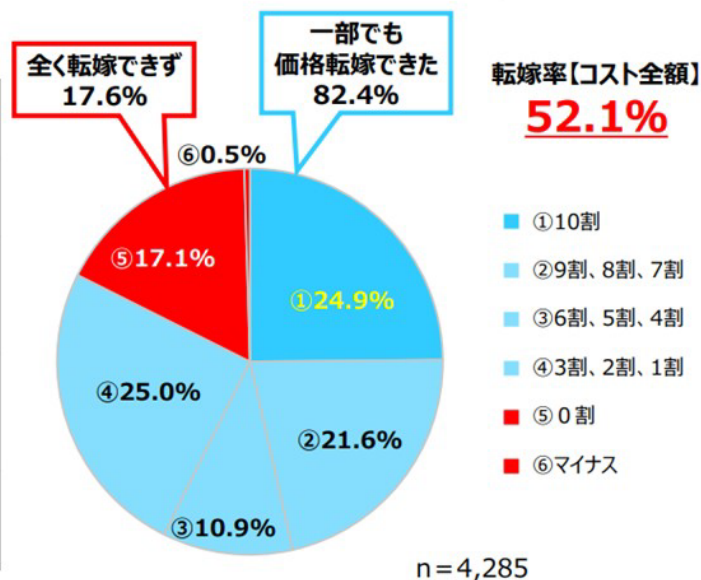
※「官公需」とは、国や地方公共団体等が、物品購入・役務の提供依頼・工事の発注を行うこと。

- 官公需の回答数は7,193件に増加（前回5,593件）。**価格転嫁率**は、**52.1%**（前回52.3%）。
- なお、官公需全体では「**入札により価格決定している**」割合が**約9割**（官公需以外では、約1割）。
- 「**価格交渉が行われた**」割合は、**約9割**（前回89.3%→89.5%）。

直近6か月間における価格交渉の状況



直近6か月間における価格転嫁の状況



※「価格交渉不要」、「価格転嫁不要」の回答を除いた分布。



Lighting the way
to a brighter society